

平成24年度

ビジネス創造センター 研究活動 報告書

平成25年12月

国立大学法人

小樽商科大学

ビジネス創造センター

発刊によせて

ビジネス創造センター（CBC）
センター長 李 濟民
（大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻 教授）

国立大学法人小樽商科大学ビジネス創造センターの「平成 24 年度研究活動報告書」を刊行するにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

本学は建学以来一貫して「商学」を「実学としての社会科学」と位置づけて、その時代、時代にふさわしい「実学の実践」に取り組んで来ました。ビジネス創造センター（CBC = Center for Business Creation）は、その本学に、社会科学系国立単科大学として、全国最初に開設（平成 11 年 4 月）された地域共同研究センターです。

昨今は、大学にその研究成果を活用した「社会貢献」および「地域連携活動」機能を発揮することが求められています。CBCは、こうした時代の要請を受け止め、本学に脈々と受け継がれている実学の伝統と歴史的遺産を生かし、産学官連携活動と地域経済の活性化に寄与すべく取り組んで来ました。本報告書は、CBCの平成 24 年度の歩みをご紹介します、新たな社会貢献を目指すマイルストーンとして刊行するものです。

CBCは事業内容の重点を①産業振興プロジェクトの推進、②ビジネスサポートの積極的展開、③開放型研究セミナーなどによる「知の循環構造」の構築に移し、より一層その活動幅を広めることで、新たな時代の先導者の役割を担って来ました。特に様々な地域課題や起業相談に応じるために、本学の卒業生やビジネススクールの修了生を中心とする多くの専門家集団に提携コンサルタントとして加わってもらい、相談サービスの質・量を各段に向上してまいりました。また、FMおたるで本学教員を紹介する番組を企画し、半年間放送を実施しました。さらには CBCセミナー「街の元気づくり！課題をビジネスチャンスに」（平成 25 年 2 月）、産学官連携研究成果報告会「北海道の国際取引推進に向けて」（平成 25 年 3 月）、CBC特別セミナー「北海道発！食品産業の東アジア展開」（平成 25 年 3 月）などインターリージョナルな研究会・セミナー等を主催することで開放型プラットフォームの活性化に取り組んできました。

今年度はこのような成果を基に、地域社会、民間企業、一般市民を交えた開放型研究セミナーや研究会をより一層活発化させることで、多種多様な意見を取り入れた解決策を模索してまいります。またその内容を積極的に公開し社会に還元することで「知の循環構造」を実現してまいります。

本報告書をご一読いただき、皆様にCBCの活動をご理解いただくと共に、新しいCBCに対して一層のご指導、ご鞭撻を賜るようお願いする次第です。

平成 25 年 5 月



国立大学法人 小樽商科大学

産学官連携ポリシー

小樽商科大学は、全国唯一の国立商科系の単科大学として、自由な学風を尊び、優れた教育と研究並びにそれらの成果を活用した社会貢献を使命とし、地域社会および国際社会の付託に幅広く応える「知の創造」に努め、人類社会の福祉と発展に寄与します。

産学官連携は、大学の知の成果を社会へ還元する重要な活動であり、本学は高い透明性と公平性をもって積極的に取り組みます。

そのために、小樽商科大学は次のことを表明します。

1. 実学実践の伝統と理念のもと、本学の知的資源をもって社会の各主体と連帯し、知の成果を社会に還元し、豊かで活力溢れるわが国社会の発展と国際社会への貢献を行います。
2. 産学官連携活動を通じて、地域経済の活性化と発展、並びにそれらの担い手となる実践的かつ創造性に溢れた人材育成に取り組みます。
3. 文理融合型の社会連携課題に取り組み、新産業の創出と事業のイノベーションに寄与します。
4. 産学官連携活動を積極的かつ持続的に推進する組織を設け、能力ある適切な人材を配置し、社会に貢献する知の創造に努めます。
5. 産学官連携活動は高い透明性と公平性をもって取組み、十分な説明責任を果たします。

目次

発刊によせて

国立大学法人小樽商科大学産学官連携ポリシー

I. ビジネス創造センターの活動概要	1
1. 産業振興プロジェクトの推進	1
2. 開放型知的プラットフォームによる連携事業	2
3. CBCビジネスサポート	4
4. 広報活動	6
5. その他の活動	9
6. ビジネス創造センターの組織	10
II. 主な研究活動	13
1. 北海道食品の輸出に向けた味覚の国際比較調査及び国際マーケティング調査	13
2. 登録研究会	15
3. ディスカッション・ペーパー	24
III. 産学官連携イベント	31
1. CBC主催イベント	31
(1) CBCセミナー	
(2) 産学官連携研究成果報告会	
(3) 特別セミナー『北海道発！食品産業の東アジア展開～韓国・中国市場をめざして～』	
2. 出展イベント	35
(1) 北洋銀行ものづくりテクノフェア2012	
(2) ビジネスEXPO「第26回 北海道 技術・ビジネス交流会」	
IV. 小樽商科大学学術研究奨励事業「第7回学生論文賞」	37
(1) 総評	
(2) 結果	
(3) 優秀賞以上論文の講評	
(4) 審査員一覧	

V. CBC関連教員のメディア活動等	45
1. 新聞・雑誌記事、放送記録	45
(1) 新聞・雑誌記事	
(2) 放送記録	
2. 学外委員等	50
資料編	53
資料1. CBC活動日誌(2012年4月1日-2013年3月31日)	53
資料2. 新聞・雑誌記事収録	55
資料3. 小樽商科大学教員の受託研究・共同研究受入実績一覧	68

I. ビジネス創造センターの活動概要

ビジネス創造センター（CBC）は小樽商科大学が平成 11（1999）年度にそれまでの経済研究所を改組して設置した学内共同教育研究施設です。平成 12（2000）年度には省令施設化され、社会科学系国立大学初の「共同研究センター」となりました。設置目的や業務はセンター規程（平成（2000）年 4 月 1 日施行）に次のように定義されています。

第 2 条 CBC は、学内共同教育研究施設として、本学における学術の成果を広く社会に還元し、産学官の連携を強め、地域経済の活性化及び新産業の創出に向けた実学実践の場、更には本学の高度職業人養成の場として寄与することを目的とする。

第 3 条 CBC においては、次の各号に掲げる業務を行う。

- （1）民間機関等との共同研究及び受託研究に関すること。
- （2）国内外の産学官連携強化のためのコーディネートに関すること。
- （3）新産業創出及び既存産業の活性化のための相談に関すること。
- （4）その他 CBC の目的を達成するために必要な事項。

その後 CBC は規程に沿った活動を展開してきましたが、大学をめぐる社会情勢の変化に合わせてこれを年々変革しています。平成 24（2012）年度の活動概要は次のとおりでした。

1. 産業振興プロジェクトの推進

理工系の研究成果をもとにした産業振興プロジェクトがビジネスとしての要件充足を十分考慮してこなかったとの反省から、小樽商大が北海道におけるプロジェクトに参画要請されることが多くなっており、CBC は特にビジネスドメイン定義やニーズ発掘、それらに基づく商品コンセプト提案、ビジネスプラン策定等を通してそれらに貢献しています。平成 24（2012）年度に CBC が中心になって進めた共同研究、受託研究は次の 4 件でした。

- 北海道食品の輸出に向けた味覚の国際比較調査及び国際マーケティング調査（ノーステック財団、受託研究）

韓国の有力国立大学である全北（チョンブク）大学および日本の天使大学と協力して、両国の大学生と一般市民を対象とする味覚調査、マーケティング調査を行なった。結果はノーステック財団に提出し、一端は平成 25（2013）年 3 月 25 日の「特別セミナー」でも公表して、北海道食品産業の参考に供した。当初は中国での調査も計画したが、両国関係の悪化に伴って断念した。本件は前年度の本学重点領域推進研究のプロジェクトを出発点としたもので、八木宏樹教授（一般教育系）が引き続き参加した。李濟民センター長がプロジェクトリーダーを務め、

澤田芳郎副センター長が進行管理とデータ分析にあたった（詳細はⅡ－1参照）。

- 函館マリンバイオクラスターにおける起業支援（文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」、受託研究）

「函館マリンバイオクラスター」は北海道大学水産学研究院および北海道立工業技術センターの研究成果の事業化を目指した国家プロジェクトで、小樽商科大学もビジネス面でのサポートを求められ、平成22（2010）年度から参画している。平成24（2012）年度はマーケティング論の近藤公彦教授とプロジェクト本部のディスカッションを中心に進めた。その結果、平成25（2013）年度は提携コンサルタントらとともに次期計画に向けた「将来構想スケッチ」を行なう方向となった。澤田芳郎副センター長がコーディネータとして従事した。

- 小樽における特産品開発リサーチ（民間企業、共同研究）

中堅製造業が小樽の特産品メーカーとのコラボレーションの提案を寄せられたことを受け、ビジネスプラン構築とテストマーケティングにあたった。北川泰治郎准教授が担当した。

- SNSを活用した価値共創に基づく新規事業開発におけるフィージビリティスタディ（民間企業、共同研究）

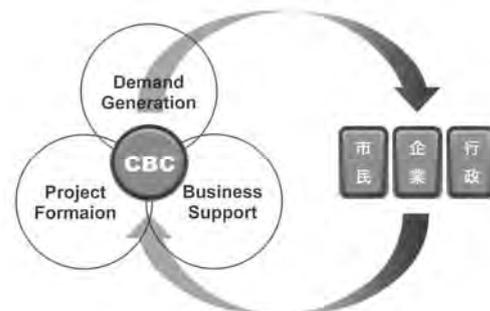
大手企業の北海道支社案件。SNSを活用した新規事業開発を試行しつつ、資金手当てに重点を置いてフィージビリティスタディを実施。平成25（2013）年度も継続することになった。北川泰治郎准教授が担当した。

2. 開放型知的プラットフォームによる連携事業

概要と成果

現代社会において大学は、市民、企業、行政のさまざまな立場の人々が集まって議論し、それを通してビジネスや経済の仕組みを作り出す役割を果たすようになってきました。ここでビジネス創造センターが文部科学省の特定運営費交付金の公布を受けて実施しているのが「開放型知的プラットフォームによる連携事業」です。これによってCBCは小樽商科大学のいっそうの「見える」化を図り（「I－4. 広報活動」参照）、またオープンなディスカッションの場を提供しようとしています。

開放型知的プラットフォームによる連携事業では、まず地域ニーズおよび大学の研究テーマ、産学連携等の実績をあらためて調査する、関係先と情報交換会を開催して議論とそれを通じた研究テーマの抽出を行なう、さらに研究プロジェクトをコーディネートし、試行モデルの構築を行なう等の活動を展開しました。その結果、次の成果が得られました。

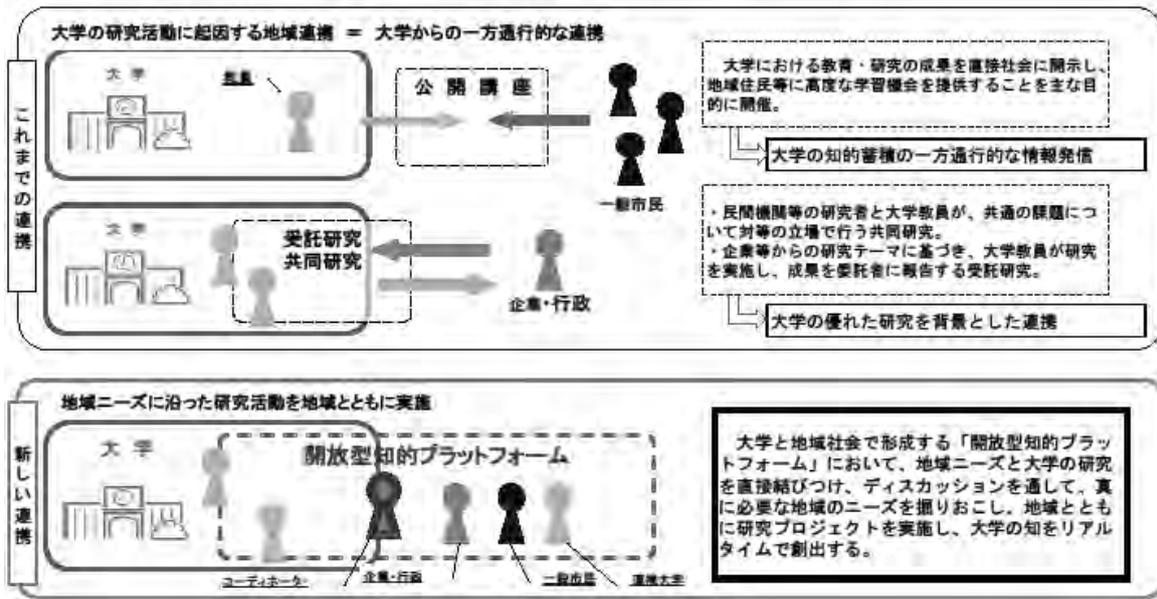


開放型知的プラットフォームによる
知の循環構造

開放型知的プラットフォームによる連携事業；事業の目標



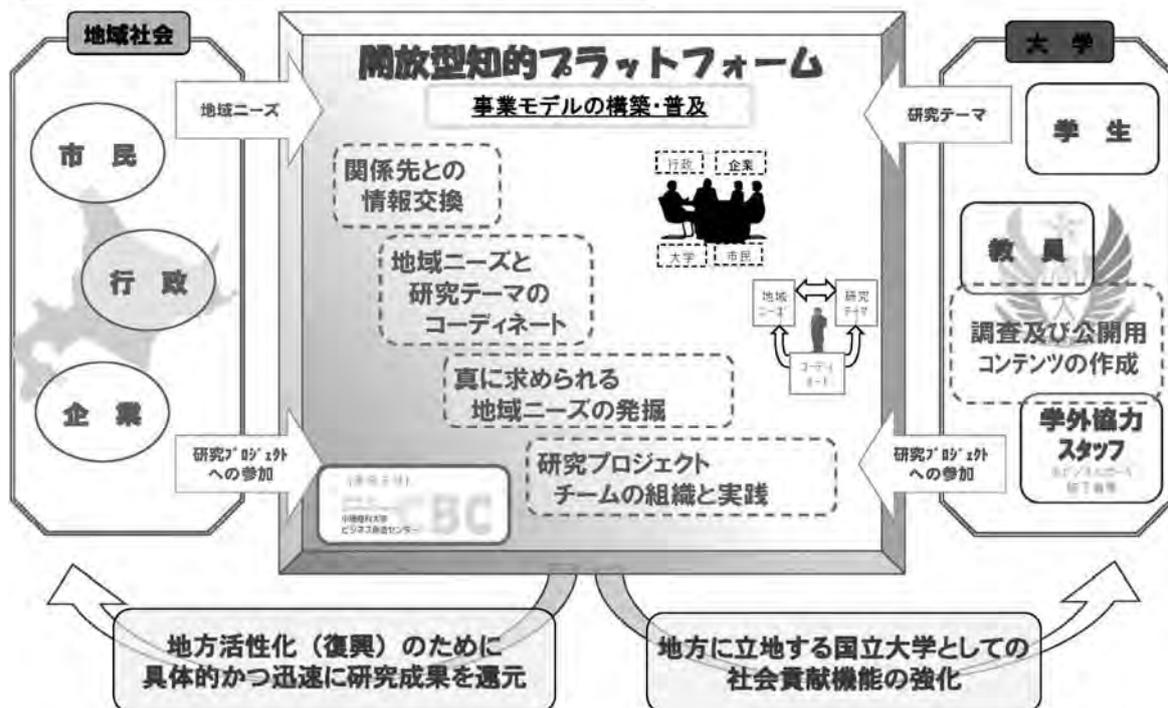
新たな連携モデル（開放型知的プラットフォーム）の構築と普及により、真に地域のニーズに応える連携を行い、地方活性化（復興）のために、具体的かつ迅速に研究成果を還元するとともに、地方に立地する国立大学としての社会貢献機能の強化を図る



開放型知的プラットフォームによる連携事業：事業モデル



開放型知的プラットフォームによる新たな連携



- ① 平成 24 (2012) 年 8 月に着任した北川泰治郎准教授は年度末までに札幌と東京で約 500 社の企業や N P O 法人と接触し、小樽商科大学の関与の可能性を探った。その活動を通して「小樽における特産品開発リサーチ」「SNS を活用した価値共創に基づく新規事業開発におけるフィージビリティスタディ」の 2 件の共同研究が成立して、CBC で担当した。これらとは別に企業等からの要請を受け、5 名の教員との面談を 6 件コーディネートした。
- ② 李濟民センター長と澤田芳郎副センター長は地元の産業振興機関である公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）との議論を通して、考えられる産学連携テーマを抽出した。財団からは「北海道食品の輸出に向けた味覚の国際比較調査及び国際マーケティング調査」へのスポンサーシップ（受託研究）を獲得し、またこれを推進した。
- ③ センター長、副センター長および准教授で北海道大学産学連携本部との議論を深め、同本部で実施中の「プロジェクトマネージャー育成講座」に提供可能な講義内容を検討した。北大側との折衝を通して小樽商大パートのカリキュラムや講師の人選を進めた。

今後の課題

開放型知的プラットフォームの今後の課題としては企業等との接触に基づく共同研究、受託研究や教員とのディスカッションをいっそう活発化させるべく、CBC と学内教員の接触を深め、教員の社会連携活動へのサポートを進めたいと思います。小樽商大においては積極的な教員には外部との接触機会を提供すること、未経験の教員には成立したプロジェクトへの参加を促すことが適切であることが判明しています。さらに過去本学で進めてきた「地域研究会」とセンターの統合の方向性のもと、社会連携の力量発揮を総合的に促進します。

北海道大学産学連携本部の「プロジェクトマネージャー人材育成講座」は同大学と本学の共同事業に位置づけて推進する方向で、ビジネスの方法論を産学連携、地域連携に導入し、北海道各地の大学との共同事業も志向します。

3. CBCビジネスサポート

CBC は平成 23 (2011) 年 7 月、本学ビジネススクール出身者を中心とする多くのスペシャリストを組織し、企業や起業志望者向けにプロフェッショナル相談サービスを提供する「CBC ビジネスサポート」を設けました。その基本スキームは次のとおりです。

- ① 来談者が直面する問題について CBC 教員が問題を整理し、うち適切な案件について、
- ② あらかじめ委嘱してある提携コンサルタントの適任者を選任し、CBC 教員が同行してクライアントとコンサルタントの協議を促進し、

③ 提携コンサルタントが業務として案件対応する。

CBCビジネスサポートは、上記③の段階から有料のプロフェッショナルサービスになり、相談者と当該コンサルタントの契約条件が適用されます。なお、必要に応じて相談者、提携コンサルタント、CBCの間で守秘義務覚書を交わし、提携コンサルタントからのフィードバックを得てCBCの活動の参考にすることになっています。分野としては、「営業、マーケティング」「組織、人材開発」「会計・税務、ファイナンス」「ビジネス法務、CSR」「IT、情報システム」「産学官連携、新規事業開発」などが想定され、平成23(2011)年7月の設置当初は6名の提携コンサルタントで開始しましたが、平成24(2012)年10月の小樽商科大学としての規程化の際に12名に増員しました(「I-6. ビジネス創造センターの組織」参照)。

提携コンサルタントは弁護士を除き小樽商大卒業者あるいは同ビジネススクール修了者とし、特に公認会計士、税理士、行政書士、中小企業診断士などの「士業」の方々を中心に適任者を求めました。なお本スキームは単なる相談外注ではなく、ビジネスシーンで生じている新しい問題を大学として参考にするものです。このためクライアント、提携コンサルタント、CBCの間で守秘義務覚書を交わしつつ、クライアントの了承のもとに提携コンサルタントからCBCに情報提供できるようにしました。このことは大学がクライアントに接する初期段階で十分説明し、「書面による了解」を得ることになっています。

平成24(2012)年度の1年間には、下記のように札幌市、小樽市等の企業から計8件の相談が寄せられ(企業から自発的に届いた相談依頼で、内容が事業に関わるものを案件として定義)、うち提携コンサルタント起用に至る案件は生じませんでした。I-1. 産業振興プロジェクトの推進で紹介した共同研究・受託研究の3件目のものに結果しました。

平成24(2012)年度のCBCビジネスサポート案件

発生時期	業種	テーマ
2012年9月	商社	販路拡大
10月	エネルギー	新規事業の展開方策
12月	水産加工業	事業再生の方法
12月	製造業	新規事業の企画
2013年1月	協会・組合	経営相談
1月	行政	新規産業の振興
3月	金融業	大学との関係
3月	金融業	講師派遣

4. 広報活動

産学連携イベント出展、CBC主催イベントの実施

平成 24 (2012) 年度も、例年どおり北海道の大型産学連携イベントに出展しました。前年度以来の「小樽商科大学」名での出展でした。

- 北洋銀行ものづくりテクノフェア 2012 (Ⅲ-2 参照)
- 第 26 回ビジネス EXPO「北海道技術・ビジネス交流会」(Ⅲ-2 参照)

ビジネス創造センター主催のイベントとして「CBCセミナー」および「産学官連携研究成果報告会」を開催しました。

- 平成 24 年度 CBC セミナー (Ⅲ-1 参照)
- 平成 24 年度 ビジネス創造センター産学官連携研究成果報告会 (Ⅲ-1 参照)

さらに開放型知的プラットフォーム事業の一環として、

- CBC 特別セミナー『北海道発！食品産業の東アジア展開～韓国・中国市場を目指して～』(Ⅲ-1 参照)

を開催しました。

パンフレットの更新、研究活動報告書とCBCニュースレターの刊行

CBC ビジネスサポートの拡充に伴い、これを紹介するパンフレットを平成 25 (2013) 年 1 月に制作しました。またその内容を統合して CBC 全体のパンフレットを更新することとし、年度内にほぼ作業を終えました(供用開始は平成 25 (2013) 年 5 月)。年度末には CBC の前年度の活動を取りまとめた報告書『平成 23 年度 ビジネス創造センター研究活動報告書』を作成し、CBC ニュースレターも予定どおり年 3 回刊行されました。これらはいずれも関係方面に配布されるほか、CBC の WEB サイトに掲載されました。

教員紹介ビデオの制作

平成 23 (2011) 年度に 4 本を試作した教員紹介ビデオ(1 本約 3 分)は、平成 24 (2012) 年度、学長裁量経費(地域・社会貢献プロジェクト)により 24 本(累計 28 本)を目標として制作を進めました。年度内完成は下記 8 本にとどまりましたが、他も制作に着手し、並行して平成 25 (2013) 年 4 月から毎月 2 本をビジネス創造センターの WEB サイトで公開することになりました。本件は澤田芳郎副センター長が担当しました。

北東アジアの中のサハリン・樺太

商学部経済学科
今西一教授 (日本経済史)

歴史学者。日本経済史の専門家として著書多数。
近年はサハリン (樺太) に注目し、有志と
「サハリン・樺太史研究会」を組織。その成果として、
編著書『北東アジアのロシア・ディアスポラ』
(2012) を刊行した。

©小樽商科大学ビジネス創造センター

マクロ経済学における失業の問題

商学部経済学科
横田宏治教授 (マクロ経済学)

ケインズが十分説明できなかった失業のメカニズムを
追求。ゲーム理論を導入し、求職過程で生じる
タイムラグに注目する新しい考え方を提案した。
小樽商大では、主として留学生向け
英語授業を担当。

©小樽商科大学ビジネス創造センター

スキーと運動生理学

商学部一般教育系
中川喜直教授 (運動生理学)

筋細胞における脂肪蓄積について、運動生理学の
立場から研究を進める。アルペンスキー選手として
団体に出場した。小樽のスキー史にも詳しく。
『もうひとつのスキー発祥の地くおたる地獄坂』
(2011) を著した。

©小樽商科大学ビジネス創造センター

AR観光情報システムの実証実験

商学部社会情報学科
深田秀実准教授 (情報システム学)

AR (拡張現実感) はデジタル情報と現実世界を関連付けて
人間の活動を支援するIT技術。開発中のシステムでは、
小樽の観光スポットでスマホのアプリを起動する
ことにより、向スポットに関する動画と
詳細情報が提供される。

©小樽商科大学ビジネス創造センター

自然言語処理とデジタルサイネージ

商学部社会情報学科
木村泰知准教授 (情報工学、自然言語処理)

地方議会の会議録に自然言語処理を適用して
有益な情報を抽出する研究を進める一方、2008年に
ゼミ生が立ち上げた株式会社SEANAとともに、
デジタルサイネージによる小樽の街づくり
に取り組んでいる。

©小樽商科大学ビジネス創造センター

テレビCMの多文化比較

商学部商学科
カロラス・プラート教授 (国際マーケティング、広告研究)

テレビCMを中心とする広告の多文化比較が主要テーマ。
国際マーケティングにおける「世界標準化」対
「現場適合化」の論争では後者の立場を取る。
母国オランダのライデン大学を卒業後、
日本の大学院に学んだ。

©小樽商科大学ビジネス創造センター

超実践国際取引

商学研究科アントレプレナーシップ専攻
中村秀雄教授 (法務、国際契約) 2013年3月定年退職

ビジネススクールで法務、国際契約を担当する一方、
学部ゼミでは海外企業との実際の取引を指導。
学生は「出資」「商品企画」「製造委託」
「商品販売」をすべて自ら行なう。

©小樽商科大学ビジネス創造センター

発展途上国の環境問題

商学部一般教育系
宝福則子教授 (社会学、環境政策論) 2013年3月定年退職

日本とドイツで社会学を学んだ後、発展途上国の
問題に取り組む。テーマは環境政策論に展開。
本学の国際交流委員会では学生の留学支援に
取り組んだ。最近では医療を中心とする
社会保障の研究を進めている。

©小樽商科大学ビジネス創造センター

2012年度制作の教員紹介ビデオ

地元FM局で教員紹介番組を放送

学長裁量経費 (地域・社会貢献プロジェクト) の一環として、CBCの企画により、平成24(2012)年10月から地元の地域FMであるFMおたるの情報番組『Maika!』(毎週金曜日正午~14時)に“商大へ行こう!”と題した小樽商大教員紹介コーナーを設けました。番組パーソナリティが毎月1名の教員にインタビューし、4回に分けて放送するもので、当該教員の研究テーマや授業内容を紹介しました。また、その月の最終週には教員がFMおたるのスタジオに向かい生出演し、ゼミの紹介では学生の生の声を届けました。番組の企画は事務補佐員の八木美澄によるもので、制作進行も担当しました。

- 2012年10月 中村秀雄教授（アントレプレナーシップ専攻）
- 2012年11月 木村泰知准教授（社会情報学科）
- 2012年12月 今西一教授（経済学科）
- 2013年1月 中川喜直教授（一般教育系）
- 2013年2月 江口修教授（言語センター）
- 2013年3月 近藤公彦教授（アントレプレナーシップ専攻）

金曜日が2回ある月は特別編成とし、特に最終回となった2013年3月29日には山本眞樹夫学長が出演しました。



パーソナリティの佐賀直子さん（右）のインタビューに答える中村秀雄教授（左）



FMおたるのスタジオにて生出演中の木村泰知准教授

Facebookを設置

CBCではWEBサイトに加え、平成25（2013）年1月にFacebookを設けました。年度内の記事掲載は9件で、それぞれ数十件の閲覧、数件の「いいね！」を獲得しました。



5. その他の活動

学生論文賞の運営

例年どおりビジネス創造センター、教育開発センター共同で学生論文賞を運営しました。学内の多くの教員の協力を得て審査し、入賞者に賞状と研究奨励金（北洋銀行殿のご好意による）が授与されました。実行委員長は研究部主任の中村秀雄教授が務め、澤田芳郎副センター長と今野茂代助手が実行委員会に参加して協力しました（詳細はIV参照）。

北海道経済資料の蓄積、整理と登録研究会の運営

経済研究所時代から継続している北海道経済資料の蓄積、整理と登録研究会の運営も順調に行ないました。

- 北海道経済資料の収集、管理
- 登録研究会の進行把握（Ⅱ－2参照）。
- ディスカッションペーパー（147～157号）の刊行（Ⅱ－3参照）

研究助成ニュースの編集・配信

ビジネス創造センターと企画・評価室研究協力係は平成23（2011）年4月から「研究助成ニュース」を刊行してきました。これは民間財団等の研究助成を積極的に発掘し、関連情報を学内教員に配信するもので、平成24（2012）年度は全9号が刊行されました。

小樽商工会議所広報誌の「小樽商大ビジネス・ワンポイント」コーナー

『小樽商工会議所会報 Sea Port Waltz』に6回にわたって掲載される「小樽商大ビジネス・ワンポイント」コーナーは、前年度からCBC関係者だけでなく全学教員に執筆していただく方向となりました。それにより平成24（2012）年度は下記記事を掲載しました（資料2に収録）。

- 片桐由喜教授（企業法学科）「高齢社会との同伴」2012.5
- 江口修教授（言語センター）「日仏交流回顧」2012.7
- 大津晶准教授（社会情報学科）「“本気プロ”の現在とこれから」2012.9
- 北川泰治郎准教授（CBC）「バリューチェーンから6次産業化を診る」2012.11
- 江頭進教授（経済学科）「ネットワークの再結合と活性化を急げ」2013.1
- 近藤公彦教授（アントレプレナーシップ専攻）「経験価値、価値共創、そして観光」2013.3

共同研究センター関係会議

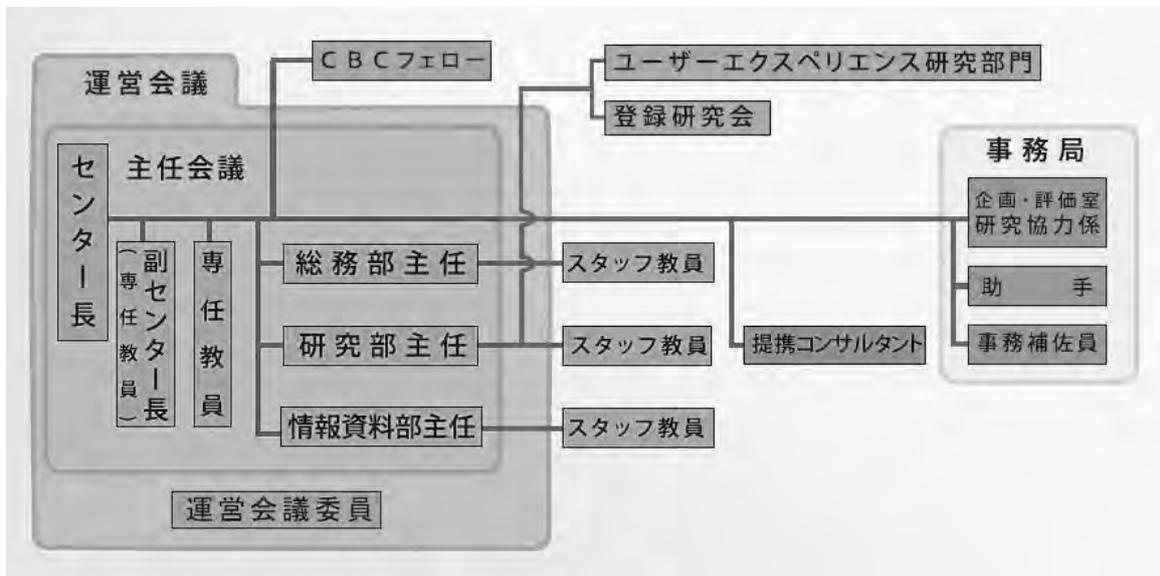
CBCも含まれる「国立大学法人共同研究センター」は横断組織としてセンター長等会議、専任教員会議という2つの組織を持ち、年1回ずつ会議を実施しています。平成24

(2012) 年度は前者は山形大学、後者は山梨大学の各センターが主催して開催され、CBC教員も出席して共同研究センターをめぐる全体状況の把握にあたりるとともに、議論に参加しました。

- 第24回国立大学法人共同研究センター長等会議 (11月1日・2日)
- 第25回国立大学法人共同研究センター専任教員会議 (8月30日・31日)

6. ビジネス創造センターの組織

ビジネス創造センターは下記の組織で活動しました。平成24(2012)年8月に「開放型知的プラットフォームによる連携事業」で北川泰治郎准教授が着任し、前述のように活発な活動が展開されました。



センター長	李 濟民	(アントレプレナーシップ専攻・教授)
副センター長	澤田 芳郎	(ビジネス創造センター・教授)
専任教員	北川 泰治郎	(ビジネス創造センター・准教授)
総務部	主任 深田 秀実	(社会情報学科・准教授)
	スタッフ 小林 友彦	(企業法学科・准教授)
研究部	主任 中村 秀雄	(アントレプレナーシップ専攻・教授)
	スタッフ 近藤 公彦	(アントレプレナーシップ専攻・教授)
	スタッフ 加賀田 和弘	(商学科・准教授)
	スタッフ 保田 隆明	(アントレプレナーシップ専攻・准教授)
情報資料部	主任 木村 泰知	(社会情報学科・准教授)
	スタッフ 堺 昌彦	(アントレプレナーシップ専攻・准教授)

フェロー・・・・・・・・ 奥田 和重 (副学長／アントレプレナーシップ専攻・教授)
 瀬戸 篤 (アントレプレナーシップ専攻・教授)
 大津 晶 (社会情報学科・准教授)
 海老名 誠 (特認教授)

運営委員・・・・・・・・ 【経済学科】 澁谷 浩 (教授)
 【商学科】 高宮城 朝則 (教授)
 【企業法学科】 林 誠司 (教授)
 【社会情報学科】 小笠原 春彦 (教授)
 【一般教育系】 中川 喜直 (教授)
 【言語センター】 マーク・ホルスト (教授)
 【アントレプレナーシップ専攻】 堺 昌彦 (准教授)

ユーザーエクスペリエンス研究部門

部門長 平沢 尚毅 (社会情報学科・教授)
 学術研究員 葛西 秀昭

事務局

企画・評価室・・・蔵重 治 (室長代理)、高山 慎太郎 (研究協力係)
 助手・・・・・・・・今野 茂代
 事務補佐員・・・田中 志帆、八木 美澄

提携コンサルタント (五十音順、敬称略、平成 25 年 3 月 31 日現在)

大石 一良	公認会計士・税理士／大石公認会計士事務所 代表
小笠原 克彦	北海道大学大学院保健科学研究院 教授
葛西 さとみ	行政書士／カサイオフィス 代表
小寺 正史	弁護士・弁理士／小寺・松田法律事務所 代表
後藤 英之	中小企業診断士／後藤英之中小企業診断士事務所 代表
芝 香	ネクストソサエティ合同会社 代表
田中 修身	中小企業診断士・ITコーディネータ／中小企業診断士事業所アントレCS 代表
細川 康司	技術士 (建設部門、総合技術監理部門)／和光技研株式会社 専務取締役
益山 建一	キャリアバンク株式会社 取締役人材開発事業部 部長
三嶋 晃弘	税理士／三嶋晃弘税理士事務所 代表
山田 正	一般社団法人北海道MBAコンサルティング協会 会長
吉本 平史	中小企業診断士／A. Archive 株式会社 代表取締役

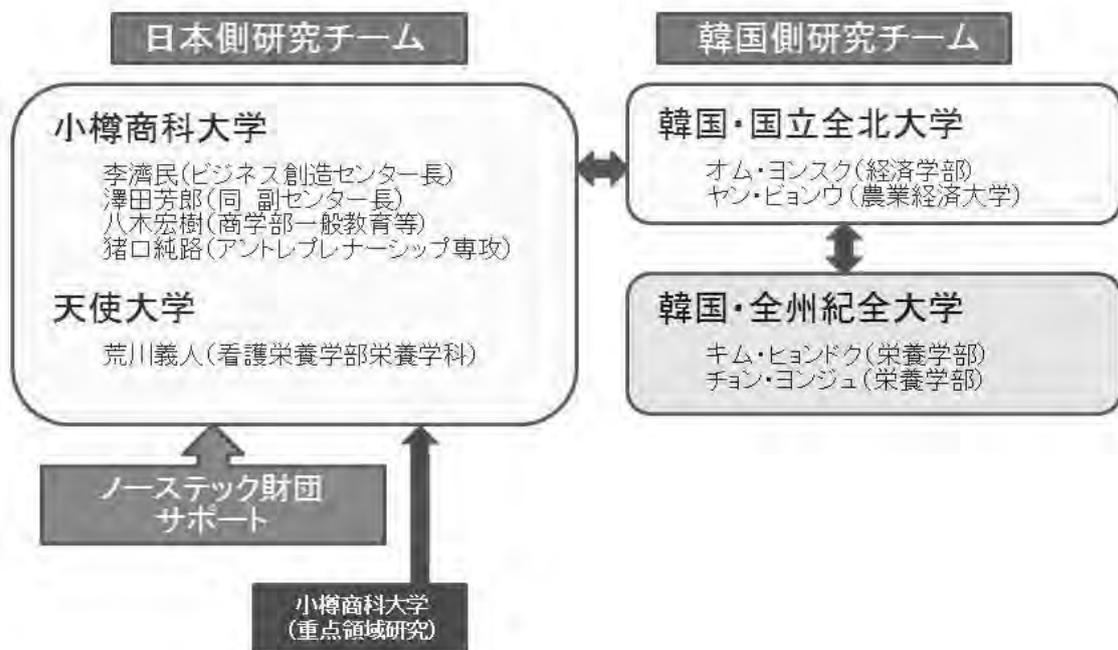
年度末からは、翌年度末に設置期限を迎える「地域研究会」のビジネス創造センター統合に向けた関係者の協議が開始されました。

Ⅱ. 主な研究活動

1. 北海道食品の輸出に向けた味覚の国際比較調査及び国際マーケティング調査

小樽商科大学では平成 23（2011）年度、韓国の有力国立大学である全北（チョンブク）大学との共同研究として、相手国の食品、食材に関するマーケティング調査を両国で実施しました（小樽商科大学は「小樽商科大学重点領域推進研究」により、一般教育系・八木宏樹教授が主として担当）。調査はイベントでの試食を伴う形で行ない、その結果、①購入時の食品属性として鮮度や安全性（原産地、賞味期限など）を重視すること、②味覚は長期にわたる食習慣により形成されること、③一方の国で好まれるものが相手国で必ずしも受け入れられるとは限らないこと、④相手国の食品に対する嗜好性がまだ形成されていない状態の場合はどのような方向にも輸出マーケティングが可能であること、⑤食品に関しては企業ブランドは基本的に無効であるものの、原産地ブランドは有効であること等、非常に興味深い結果が明らかとなりました。

平成 24（2012）年度はこれに続く日中間の国際比較調査を企画し、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）に提案したところ、味覚の国際比較調査を加えることを条件に支援が得られることになり、受託研究が成立しました。協議の結果、分析対象として「魚醤」と「スープカレー」が定まり、各 3 種類を調査に供して結果の安定性を確保しました。中国での調査は日中間の関係悪化に伴って断念せざるを得ませんでした。下記のメンバーによる日韓比較調査が実現しました。



プロジェクト体制図



全州紀全大学にて(2012.11.27)



天使大学にて(2012.12.26)

味覚調査に関しては、専門家である天使大学・荒川義人教授の指導を得て厳密な官能調査およびデータ分析を実施しました。分析は荒川教授のほか八木教授と澤田副センター長が担当しました。

被験者の国別性別分布は右のとおりでしたが、性別年齢別で味覚の「感度」と「評価」に両国で大きな差異が無いことが確認できたため、もっぱら「感度と評価の関係」を中心テーマとしてデータを分析しました。この分析の結果、結果、次の結果が得られました。

被験者の国別性別分布

	男	女	計
韓国	8	54	62
日本	17	50	67
計	25	104	129

① 日韓の共通点

- 日韓ともに「うまみ」が評価に対して高い規定度を有する。実際に昆布だしで希釈した魚醤は日韓ともに好まれる。

② 日韓の相違点

- 日本人では相対的に生臭い魚醤（エビ醤）において「生臭さ」を強く感じる層の評価が下がったが、韓国人では影響がなかった。
- スープカレーで「辛み」が評価に結びつくのはむしろ日本人で、韓国人は「うまみ」が効く。

③ 非加算的効果の検出

- 日本人の魚醤の味覚に関して、「うまみ」を強く感じる層で「生臭さ」が大きなダメージになる現象が確認された。
- スープカレーにおいて「甘み」「辛味」の両方を強く感じる層は、一方を強く感じる層に比べて評価が低い傾向が日韓共通に見られた。製品開発においてターゲットを分けた方がいいことを示唆する可能性があるが、比較的薄弱な傾向である。

今回の味覚調査によって得られたのはくどの味覚を強く感じる被験者が試料を高く評価

する傾向があるか>であり、当該味覚を強めることで評価が上がることは保証されません。ただし魚醤に関しては、味覚の感度や評価を各魚醤の特徴と照合することによって、意味のある結果が得られました。これは試料そのものを設計していくことで、より詳細な分析が可能になることを示唆するものです。

なお、国際比較にあたっては味覚を表現する言葉を単に翻訳するのではなく、語の意味が言語間で微妙に異なっている可能性に備える必要があることもわかりました。

2. 登録研究会

ビジネス創造センターに登録している研究組織の平成 24（2012）年度における活動状況は以下のとおりです（五十音順）。

遠隔教育研究会

1. 代表幹事名：奥田 和重（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

遠隔教育の経済性評価に関する実証研究を行います。自治体の教育委員会や小・中学校と連携して遠隔教育システムを構築し、その経済性を評価するとともに、教育心理学の視点からシステムの有効性を評価します。

会計研究会

1. 代表幹事名：坂柳 明（商学科・教授）

2. 目的・内容：

「世界に開かれた会計」を目指し、国際会計基準の歴史的変遷について、知識を深めることを目的としています。

3. 2012年度活動実績：

Wahlen, J. M., S. P. Baginski and M. T. Bradshaw, Financial Reporting, Financial Statement Analysis, and Valuation: A Strategic Perspective, 7th edition, South-Western, Cengage Learning, 2011の内容について、報告・検討しました。各回（日時、場所）における報告者・担当章（前掲書）は、次のとおりです。

5月26日(土) 小樽商科大学 札幌サテライト	第1回 篠本 智之（小樽商科大学）：第1章
6月30日(土) 札幌学院大学 社会連携センター	第2回 片山 郁夫（函館大学）：第2章

7月28日(土) 札幌学院大学 社会連携センター	第3回 松本 康一郎 (北星学園大学) : 第3章
10月13日(土) 札幌学院大学 社会連携センター	第4回 渡邊 和夫 (札幌学院大学) : 第4章
11月11日(日) 小樽商科大学 札幌サテライト	第5回 檜山 純 (北星学園大学非常勤講師) : 第5章
12月23日(日・祝) 小樽商科大学 札幌サテライト	第6回 石川 業 (小樽商科大学) : 第6章前半

開発プロセス研究会

1. 代表幹事名：平沢 尚毅 (社会情報学科・教授)
2. 目的・内容：

システム（サービス、製品も含む）開発を『人間中心設計プロセス』の観点から探求することを目的としています。『プロセス』概念を基盤としながら、技術背景となるアーキテクチャー、組織成熟度、協働プロセスを含めた拡張概念を構想します。
3. 2012年度活動実績：

2012年度は、システムおよびソフトウェアの品質マネジメントライフサイクルに関して共同研究を実施しました。共同研究の内容は、企業の事情により公開できません。

CS(カスタマー・サティスファクション)研究会

1. 代表幹事名：伊藤 一 (商学科・教授)
2. 目的・内容：

目的：CS活動に関する研究

経営研究会

1. 代表幹事名：高田 聡 (商学科・教授)
2. 目的・内容：

経営に関する学術研究の発展を目的とします。商学科経営学講座のスタッフが主体となり、適宜、研究会を開催します。講座スタッフ間にとどまらない関連研究者との学術交流もめざします。

3. 2012 年度活動実績： 下記、2 回の研究会を開催しました。

6月 6日 (水) 小樽商科大学 1号館B会議室	第1 報告：加藤 敬太氏「社会企業家概念の再検討：経営組織論の観点から」 第2 報告：今井 希氏「経営戦略論における実践論的転回(practice turn)の可能性」 (メインコメント) 加藤敬太氏
2月 6日 (水) 小樽商科大学 1号館B会議室	第1 報告：加藤 敬太氏「企業家活動の組織論的見方」 第2 報告：加賀田和弘氏「企業経営における社会性概念の再検討」

経済研究会(土曜研究会)

1. 代表幹事名：天野 大輔（経済学科・准教授）／白田 康洋（経済学科・准教授）

2. 目的・内容：

経済研究会（通称：土曜研究会）は、昭和33年（1958年）に発足し、本学内で最も長期的に継続・実施されている経済学・社会科学の研究会です。

この研究会の目的は、本学の研究活動に対する啓蒙です。さらに、学内外の研究者の研究成果報告を通じて、経済学の最先端の研究テーマに触れる機会を本学の研究者に提供するとともに、研究テーマに関する関連な議論を通じて、研究会参加者の研究活動を効果的に促進することも併せて目的の一つとします。

3. 2012年度活動実績：敬称略。他の機関との共同開催含む。（ ）内は当時の所属。

(計13回, ゲストスピーカーは13人)

7月 27日(金)	中島 大輔(University of Michigan) : Revealed Willpower/Exploiting Naive Consumers with Limited Willpower
8月 24日(金) *	阿部 克則 (学習院大学) : WTOにおける法廷経済学
10月 19日(金)	平口 良司 (立命館大学) : On a two-sector endogenous growth model with quasi-geometric discounting
11月 9日(金)	水野 敬三 (関西学院大学) : Strategic Location Choice and Network Formation for Entry
11月 16日(金) **	松田 安昌 (東北大学) : 局所定常な空間データ解析について
11月 30日(金)	船津 秀樹 (小樽商科大学) : Worker's Health Risk and Sports Activities as Self Protection
12月 7日(金)	春山 鉄源 (神戸大学大学院) : R&D と異質企業
1月 24日(木)	黒住 英司 (一橋大学大学院) : Covariate Unit Root Test for Cross-Sectionally Dependent Panel Data
2月 1日(金) **	木村 福成 (慶應義塾大学) : 東アジアの経済成長と日本の経済外交戦略
2月 22日(金) ***	趙 来勳 (神戸大学大学院) : Emerging by acquisition in the global market

2月22日(金) ***	国本 隆 (一橋大学大学院) : Robust Virtual Implementation with Almost Complete Information
3月13日(水)	山田 宏 (広島大学) : 11 ノルム罰則付最小二乗法とその応用
3月18日(月) ***	Wolfgang Eggert (Freiburg University) : Structural Operations and Net Migration within the European Union
3月26日(火)	末石 直也 (京都大学経済学研究科) : A new interpretation of empirical likelihood for time series models and its application to model selection testing

* 法制研究会との共同開催

** 地域研究会との共同開催

*** 英語による報告

4. 2012年度研究成果 (刊行物, HPなど) :

<http://www.otaru-uc.ac.jp/dept/econ/workshop.html>

http://www.otaru-uc.ac.jp/dept/econ/h24_history.pdf

教育研究活性化経費(学生教育の充実に資する新規事業)『経済学コンソーシアム2012 応用経済学のフロンティア活動報告書』

国際取引契約研究会

1. 代表幹事名 : 中村 秀雄 (院アントレプレナーシップ専攻・教授)

2. 目的・内容 :

これから国際取引を始めようとしている人や、既に取りを行っている人を対象として、

①輸出入取引、国際取引のノウハウ

②国際的事業をどう構築すればよいか

③国際取引契約書 (特に英文契約書) 検討のコツ、を学びました。

参加者が実際に業務で使っている生の資料の提供を受けて、どのように対応すればよいかを、具体的にかつ実践的に研究するほか、貿易、国際契約の基礎理論も勉強しました。

3. 2012年度活動実績 :

8回の研究会を行い、延べ85人が出席しました。

なお、中村教授の定年退職に伴って、本研究会は平成25年3月をもって終了しました。

商学研究会

1. 代表幹事名 : 高田 聡 (商学科・教授)

2. 目的・内容 :

商学科所属全教員がメンバー。商学科教員および学外の研究者による研究発表ならび

に意見交換等を行います。各教員の研究内容について、専門分野にとらわれることなく、多角的な視点から議論することを特色とします。

3. 2012年度活動実績：下記2回の研究会を開催しました。

5月23日（水） 13:00- 小樽商科大学 1号館B会議室	報告者：二村 雅子（小樽商科大学）「連結貸借対照表における少数株 主持分の表示—連結上の負債と資本の区別に関する議論の原点—」
3月 4日（月） 17:00- 小樽商科大学 C B C 会議室	報告者：Dr.Chew Yin Teng（モナシュ大学、マレーシア） "Competitive Advantage of Automotive Firms: A Comparative Study of Malaysia and Thailand" （地域研究会との共同開催）

地域環境問題研究会

1. 代表幹事名：八木 宏樹（一般教育等・教授）、事務局：山本 充（院アントレプレナー
シップ専攻・教授）
2. 目的・内容：
地域社会が抱える環境問題を自然科学・社会科学の両面から分析し、その解決に向けた処方箋や情報を提供することを目的とします。

地域研究会

1. 代表幹事名：穴沢 眞（商学科・教授）
2. 目的・内容：
『グローバリズムと地域経済』というテーマのもと、これに関連する様々な研究を推進します。特に、北海道経済の活性化に資する研究に重点を置きます。メンバー及び他の教員の研究に対して広範な助成を行い、地域連携のための業務も遂行します。
3. 2012年度活動実績
北海道が抱える課題等について、研究会メンバーと学外の講師がわかりやすく解説、市民と問題意識を共有する一般向けイベントを、テレビ北海道と共催で3回実施しました。またそのほかに、学内研究会を10回実施。
研究プロジェクト助成は、小樽市への地域通貨導入に関する実践的研究を含め、12件行いました。また、助成は行っていませんが、小樽あんかけ焼きそばの経済効果に関する実証研究等の研究も行っていきます。

地域研究会研究プロジェクト助成

	申請者	研究テーマ 研究協力者数 備考
1	南 健悟 企業法学科 准教授	研究テーマ：港湾施設の損傷と港湾利用者の責任—小樽市港湾施設管理使用条例 23 条の解釈の一助として 研究協力者数：本学 1 名
2	宮崎 義久 地域研究会 学術研究員	研究テーマ：小樽市の地域通貨導入に向けたパイロット調査 研究協力者数：本学 6 名（教授 1 名）（准教授 4 名）（学術研究員 1 名） 備考：地域研究会メンバー 6 名（江頭 進、沼澤 政信、木村 泰知、大津 晶、辻 義人、宮崎 義久）
3	穴沢 眞 商学科 教授	研究テーマ：自動車産業プロジェクト 研究協力者数：本学 4 名（教授 3 名、准教授 1 名） 備考：地域研究会メンバー 4 名（穴沢 眞、玉井 健一、乙政 佐吉、加藤 敬
4	穴沢 眞 商学科 教授	研究テーマ：農産物輸出プロジェクト 研究協力者数：本学 4 名（教授 2 名、准教授 2 名） 備考：地域研究会メンバー 4 名（穴沢 眞、中村 秀雄、西本 章宏、小林 友
5	プラート・ カロラス 商学科 教授	研究テーマ：道内観光地への集客増加と経済的活性化 研究協力者数：本学 4 名（教授 2 名、准教授 2 名） 備考：地域研究会メンバー 3 名（プラート・カロラス、西本 章宏、猪口 純路）
6	李 濟民 アントレプレナーシップ専攻 教授	研究テーマ：食部門研究課題 ①「都市機能による利便性と自然環境のもたらす効用との関係」 ②「道の駅による農産物と観光事業への経済効果について」 ③「地場特産品における地域の生産構造の要因分析」 ④「北海道の羊肉の需給動向」 研究協力者数：本学 3 名（教授 2 名、学術研究員 1 名）外部 1 名 備考：地域研究会メンバー 3 名（李 濟民、江頭 進、渡久地 朝央）
7	齋藤 一朗 アントレプレナーシップ専攻 教授	研究テーマ：北海道経済の成長・発展と金融システム 研究協力者数：本学 3 名（教授 1 名、准教授 1 名、学術研究員 1 名） 備考：地域研究会メンバー 3 名（齋藤 一朗、保田 隆明、宮崎 義久）
8	小田 福男 商学科 教授	研究テーマ：産業クラスターと国際リンケージ 研究協力者数：本学 4 名（教授 2 名、准教授 2 名） 備考：地域研究会メンバー 4 名（小田 福男、乙政 佐吉、加藤 敬太、西本
9	江頭 進 経済学科 教授	研究テーマ：財政部門プロジェクト 研究協力者数：本学 1 名（教授 1 名）外部 1 名 備考：地域研究会メンバー 1 名（江頭 進）
10	深田 秀実 社会情報 学科 准教授	研究テーマ：GPS・GISを用いた観光歩行行動の分析 研究協力者数：本学 2 名（准教授 2 名） 備考：地域研究会メンバー 2 名（深田 秀実、大津 晶）
11	江頭 進 経済学科 教授	研究テーマ：U・I ターン人材の需給に関する実証研究 研究協力者数：本学 1 名（教授 1 名）外部 1 名 備考：地域研究会メンバー 1 名（江頭 進）

12	江頭 進 経済学科 教授	研究テーマ：北海道における環境市場の成長可能性の推定に関する研究 研究協力者数：本学3名（教授1名、准教授1名） 備考：地域研究会メンバー3名（江頭 進、加賀田 和弘、渡久地 朝央）
----	--------------------	---

公開研究会

10月21日（日） 13:30-15:00 sapporo55ビル 紀伊國屋書店 札幌本店1F イン ナーガーデン	第一回 Café de けいざいナビ テーマ：「可能性∞の北海道観光」 ゲストスピーカー：深田 秀実（小樽商科大学准教授） ゲストコメンテーター：加藤 由紀子（北海商科大学教授） 司会：保田 隆明（小樽商科大学准教授／けいざいナビ北海道キャスター） 磯田 彩実（けいざいナビ北海道キャスター）
12月2日（日） 14:30-16:00 sapporo55ビル 紀伊國屋書店 札幌本店1F イン ナーガーデン	第二回 Café de けいざいナビ テーマ：「どーみん no マネー」 ゲストスピーカー：齋藤 一朗（小樽商科大学教授） 川部 紀子（ファイナンシャルプランナー・社会保険労務士） 司会：保田 隆明（小樽商科大学准教授／けいざいナビ北海道キャスター） 磯田 彩実（けいざいナビ北海道キャスター）
3月9日（土） 14:30-16:00 sapporo55ビル 紀伊國屋書店 札幌本店1F イン ナーガーデン	第三回 Café de けいざいナビ テーマ：「北海道の食・農 マーケティング」 ゲストスピーカー：猪口 純路（小樽商科大学准教授） 萬年 暁子（リトルジュースバー野菜ソムリエ） 司会：保田 隆明（小樽商科大学准教授／けいざいナビ北海道キャスター） 磯田 彩実（けいざいナビ北海道キャスター）

学内研究会

4月27日（金） 18:00-19:30 小樽商科大学 CBC会議室	第1回地域通貨勉強会 テーマ：「地域通貨ってなあに？」 発表者：宮崎 義久（地域研究会 学術研究員）
6月1日（金） 19:00-20:30 小樽商科大学 3号館 213AL 教室	第2回地域通貨勉強会 テーマ：「電子地域通貨の可能性」 発表者：宮崎 義久（地域研究会 学術研究員）
8月24日（金） 15:00-17:00 小樽商科大学 CBC会議室	地域研究部門・法制度研究会 テーマ：邦題「WTOにおける法廷経済学」 発表者：阿部 克則氏（学習院大学法学部教授）
10月16日（火） 19:00-20:30 小樽商科大学 3号館 213AL 教室	第3回地域通貨勉強会 テーマ1) これまでの経過報告／2) スマートフォン、タブレット PC を利用 した地域通貨の体験と議論／3) 都通り梁川商店街、中央市場、中央卸市場 での地域通貨流通実験について 発表者：宮崎 義久（地域研究会 学術研究員）

11月13日(火) 19:00-20:30 小樽商科大学 3号館 213AL 教室	第4回地域通貨勉強会 テーマ：地域通貨を活用したイベントの企画・運営について 発表者：宮崎 義久（地域研究会 学術研究員）
11月16日(金) 19:00-20:30 小樽商科大学 1号館 A 会議室	地域研究部門・金融部門研究会 テーマ：局所定常な空間データ解析について 発表者：松田 安昌氏（東北大学大学院経済学研究科教授）
12月19日(水) 17:00-18:30 小樽商科大学 1号館 A 会議室	地域研究会・農産物輸出プロジェクト テーマ：北海道食品輸出の真実 発表者：鈴木 智子氏（コンチネンタル貿易株式会社）
1月23日(水) 17:00-18:30 小樽商科大学 1号館 B 会議室	地域研究会・農産物輸出プロジェクト テーマ：北海道の水産物の輸出について 発表者：佐々木 博己氏（北海道銀行国際部）
2月1日(金) 17:00-18:30 小樽商科大学 1号館 B 会議室	地域研究部門・金融部門研究会 テーマ：東アジアの経済成長と日本の経済外交戦略 発表者：木村 福成氏（慶應義塾大学教授）
3月4日(月) 17:00-18:30 小樽商科大学 1号館 B 会議室	地域研究会・自動車産業プロジェクト テーマ：Competitive Advantage of Automotive Firms:A Comparative Study of Malaysia and Thailand 発表者：Dr.Chew Yin Teng（モナシユ大学、マレーシア）

4. 2012年度研究成果（刊行物、HPなど）：

- ・ EIER Perspective: Globalism and Regional Economy at Otaru University of Commerce EIER Volume9 Supplement April 2012
 - ・ グローバリズムと地域経済 日本評論社 2012年5月刊 ISBN978-4-535-55711-6
- HPについては大学のHPからアクセス可能。地域研究会の活動や構成員の研究内容等も掲載。 <http://www.otaru-uc.ac.jp/hsyomu1/globalism/welcome.html>

法制研究会

1. 代表幹事名：河森計二（企業法学科准教授）／小倉一志（企業法学科准教授）

2. 目的・内容：

本学商学部企業法学科所属の教員及び大学院商学研究科現代商学専攻企業法学コース所属の大学院生による研究発表の場です。「広く法律学一般に関する学術の進歩を図るため、これに必要な調査研究発表を行うとともに、教官相互の研鑽と大学院教育の向上に寄与すること」を目的とします。そのため、大学院科目「法学総合研究A」及び「法学総合研究B」として、大学院生への教育の場にもなっています。

3. 2012年度活動実績：

5月30日（水）	第1回（通算132回） 児玉みさき（名古屋大学法学研究科博士課程・前在ジュネーブ国際機関 日本政府代表部専門調査員）／「多角的貿易体制における途上国の差異 化：S&Dのより有効な適用に向けた考察」 英題 "Differentiation in the Multilateral Trading System; Towards More Effective Application of S&D"
6月20日（水）	第2回（通算133回） 小島陽介（小樽商科大学准教授）／ファイル共有ソフトWinnyを開発・ 公開した者につき、著作権法違反幫助罪の成立が否定された事例（対 象判例：最決平23・12・19判例時報2141号135頁）
8月24日（金）	第3回（通算134回） 阿部克則（学習院大学法学部教授）／WTOにおける法廷経済学
10月31日（水）	第4回（通算135回） 加藤礼子（小樽商科大学大学院修士課程）／妻が夫以外の男性との間に もうけた子につき、当該子と法律上の親子関係がある夫に対し、離婚後 の監護費用の分担を求めることが権利の濫用にあるとされた事例
12月5日（水）	第5回（通算136回） 永下泰之（小樽商科大学准教授）／損害賠償法における素因の位置～そ れから
2月13日（水）	第6回（通算137回） 田中一樹（小樽商科大学大学院修士課程）／教職員国旗国歌訴訟（予防 訴訟）上告審判決（第一小法廷平成24年2月9日）—行政事件訴訟法の論点 を中心に 大村里美（小樽商科大学大学院修士課程）／学校事故における教師の過 失

4. 2012年度研究成果（刊行物，HPなど）：

同年度に開催された上記研究会の報告題目が，

<http://www.otaru-uc.ac.jp/dept/law/housei/housei12.html> で公開されています。

北東アジア・サハリン研究会

1. 代表幹事名：李 濟民（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

経済活性化が望まれている北海道と大規模石油・ガス開発プロジェクトを実現しつつあ
るサハリンとの関係を中心軸にとり、それを取り囲む北東アジア地域の様々な問題群
を検討します。

北海道ヘルスケア・マネジメント研究会

1. 代表幹事名：李 濟民（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

医療機関等における経営活動に関する研究

マーケティング研究会

1. 代表幹事名：プラート・カロラス（商学科・教授）

2. 目的・内容：

本研究会の目的はマーケティング分野における最新研究に関する情報交換及び研究者交流の場を設けることです。本研究会におきましては、マーケティング関連の学内及び学外研究者による最新研究の報告、議論を行います。

3. ディスカッション・ペーパー

2012年度に発行したディスカッション・ペーパーは以下の11編です。*のあるものは、小樽商科大学文献リポジトリ「Barrel」で閲覧できます。

No.147 Koji Yokota. Time Discount and Convex Hiring Cost (2012年4月)*

summary : When rebargaining on wages is allowed after the worker-firm match is formed, search equilibrium with multiple hiring does not necessarily exhausts labor resources when hiring cost is convex. The level of output depends on the time discount factor of the consumer. Properties of the resulting demand-driven business cycles are studied using periodic steady state technique with comparison with the productivity cycles. Wage rate generally exhibits phase shift against marginal productivity for discount factor fluctuation in contrast to the synchronization of the productivity cycle case.

full text http://barrel.ih.otaru-uc.ac.jp/bitstream/10252/4850/4/DP_no147.pdf

No.148 Naoki Kojima. Two-dimensional Mechanism Design and Implementability by an Indirect Mechanism (2012年6月)

summary : This paper studies the problem on two-dimensional mechanism design where the buyer's taste and budget are his private information. The paper investigates the problem by the method of dimension-reduction, i.e., by focusing only on the buyer's budget and constructing an indirect mechanism: function of one

variable, the buyer's budget. It is shown that given a two-dimensional direct mechanism, there always exists such an indirect mechanism as brings the seller a greater profit.

No.149 神崎 稔章. 北海道経済と開発のプロセス (2012年12月)

概要：本稿は、北海道の発展及び衰退のプロセスを過去の開発、主要産業及び関連産業に焦点を当てて考察し、地域経済の将来の発展や方策の手がかりとする。具体的には、北海道の過去の開発システムとその変遷、そして北海道独自の行政依存の経済効果について考察する。さらに北海道の産業構造との関係が、国際情勢や我が国の政策に振り回されてくる経験を経て、北海道の生産フローの弱体化は死活的問題となっていること、以上の内容を戦後の各種統計や資料から裏づける。

No.150 渡久地 朝央; Baljinnyam Maitsetseg. 道内における地域経済の現状について (2012年12月)

概要：食料生産基地としての側面を持つ北海道では第1次産業を主産業としている地域が多くを占めており、農業や漁業と繋がりを持つ地場産業の育成は今後の北海道経済発展のために不可欠である。都府県に比べスケールメリットのある農業や漁業と関連した連携の構築を今後より発展させるためには、包括的な視点から検討していくことが必要である。

都府県でもみられる産業間の連携事業による集積効果はその成功事例も多く、地域の経済基盤である地場産業の発展に繋がっている。北海道においても産業間の連携を模索する動きがみられるが、北海道ではその開発経緯から湾岸地区での発展がみられ、内陸部では農林業と結び付いた産業構造が構築されているなど、広大な面積を有するために地域によってその産業構造に大きな隔りがある。そのためにまず北海道全体の経済状況を整理する必要がある。

そこで本報告では北海道の付加価値額や労働分配率を算出して現状の経済状況を俯瞰する。特に地域経済の中心に位置する第2次産業に着目することで第1次産業との影響にも着目し、北海道の経済基盤の中心である札幌及び全道の中核都市を対象に考察していく。

No. 151 渡久地 朝央; Baljinnyam Maitsetseg. モンゴルにおける資本主義転換後の地域間経済格差に関するパネルデータ分析 (2012年12月)*

概要：現在のモンゴルでは急速な経済発展がみられる。社会主義国家から民主主義国家となった1992年に行われた市場経済移行からちょうど20年が経過し、牧畜を中心とした産

業構造から工業や IT 産業といった二次産業、三次産業への移行がみられ、特に首都ウランバートルではその動向が顕著である。

市場経済移行後、多くの人々が仕事を求めて地方から都市部に移動したために特に首都ウランバートルでは全人口（267 万人）の半数以上にあたる 100 万人もの人口が集中しており、急激な物価高騰や住宅不足、スラム化など様々な問題が起こっている。

首都ウランバートルの急激な経済成長に反し、モンゴルの地方での多くははまだ半遊牧民的な労働集約的な牧畜業に携わっており、人口流出に伴う地方の農業生産力の減少はモンゴル国内の食料不足という問題に繋がっていると言われている。

モンゴルの経済は現在右肩上がりではあるが、上述のような問題が懸念されていることから経済成長の裏側にある首都ウランバートルと地方との経済格差を確認する必要がある。そこで、本論文は資本主義に転換して 20 年が経過したモンゴルの各県を対象に上述の問題を定量分析によって確認し、経済格差の主要因を明らかにすることを課題とする。

本文 http://barrel.ih.otaru-uc.ac.jp/bitstream/10252/5015/1/DP_no151.pdf

No. 152 Baljinnyam Maitsetse; 渡久地 朝央. モンゴルにおける食肉価格の動向に関するパネルデータ分析（2012 年 12 月）

概要：現在のモンゴルでは急速な経済発展がみられる。社会主義国家から民主主義国家となった 1992 年に行われた市場経済移行からちょうど 20 年がたち、牧畜を中心とした産業構造が主に鉱山業や建築業といった二次産業、三次産業への移行しており、人口流出による地方の農業生産力の減少はモンゴル国内の食料不足という問題に繋がっていく恐れが指摘される。

このような状況中で食肉流通を担う食肉仲買人が地方で遊牧民から食肉を買い取り、ウランバートルへ持ち込んで食料卸売市場で卸売を行っている。ウランバートルへ食肉を売りに来るには輸送コストと価格に対する情報が必要である。近年モンゴルでは遊牧民の自動車と携帯電話の利用が普及し、何らかの形で食肉価格に影響を及ぼしていると考えられる。そこで、本論文は市場経済移行から 20 年が経過したモンゴルの各県を対象に食肉価格と首都ウランバートルと各県の距離、各県の自動車や携帯電話普及を定量分析によって確認し、食肉価格に及ぼしている影響を明らかにすることを課題とする。

No.153 渡久地 朝央. 付加価値率の動向と地方自治体による政策効果の関係について－北海道における製造産業を対象としたパネルデータ分析－（2012 年 12 月）

概要：北海道はかつて石炭などの鉱山資源の供給地として、現在では広大な土地を活かした食料生産の場として経済基盤が構築されてきた。そのため道外への移出を目的に、特に

苫小牧市や室蘭市、釧路市、小樽市、函館市などの湾岸地区における発展が見られたが道内鉾山の閉山などから現在では日本海側の湾岸地区は衰退し、太平洋側の湾岸地区に重工業や製造業が集まっている状況にある。また、全国に比べて後発発展地域であったためにインフラ整備など公共事業が北海道開拓時から行われた結果、建築業を中心に北海道は公共事業に依存した産業構造にもある。

近年では、海外からの輸入品の増加や製造業の海外移転、財政縮減による公共事業費の削減など、北海道経済を取り巻く環境は厳しく、これまでの産業構造から脱却した新たな産業振興が必要となってきた。

これらの問題を改善するために北海道内の地方自治体は地場産業の育成及び発展のために様々な政策を講じており、財源である商工費をもって地域の商工業振興や産業振興、観光事業振興が行われている。しかしながら、広大な面積を有し、上述のように地域によって産業構造が変化している北海道において地方自治体の商工費が常に地場産業の発展に効果をもたらしているとは考えづらい。

そこで本報告は、北海道内の製造産業の付加価値率に対する地方自治体の商工費の影響についてパネルデータ分析を用いて明らかにし、その要因を指摘する。

No.154 近藤 公彦. CRM における組織能力 (2013 年 2 月)

概要：企業の長期的な競争優位を規定する要因を明らかにすることは、経営戦略やマーケティングにおいて主要な研究テーマであり続けてきた。この一連の研究において近年、その源泉を企業が保有する資源や能力に求めるアプローチが主流をなしている。資源ベース視角 (resource-based view) と総称されるアプローチがそれである。一方、顧客との長期的な関係の構築・維持により強固な顧客基盤を確立し、それによって持続的な競争優位を獲得することを目指すリレーションシップ・マーケティング (relationship marketing)、ならびにその実践的な領域である CRM (customer relationship management) が実務界、研究界において大きな注目を集めている。

この論文の目的は、以上のような研究系譜を踏まえて、長期的な競争優位を生み出す組織の能力に注目し、CRM において遂行される組織能力を考察することにある。まず、組織能力を構成する次元を既存研究から導出し、次に CRM において必要とされる組織能力に焦点を当てて、類型化を試みる。そして最後に、顧客関係のマネジメントの視点から CRM の 2 つの局面である市場マネジメントと組織マネジメントに組織能力を関連づける。

No.155 平井 進. 19 世紀北西ドイツの農村ゲマインデ制の変革---自治参加資格と家屋・土地保有要件--- (2013 年 2 月)

概要：ドイツにおける近代農村自治体の形成は、18 世紀末以降近世の農村ゲマインデ (地

域組織)が自治行政団体として純化されつつ、最終的に1918/19年までに純粋な住民団体に転化することで完了したが、その過程で、19世紀の領邦国家のゲマインデ制改革立法によって、自治参加資格を核とする狭義の成員権は、家屋・土地保有要件との結びつきを次第に弛緩させ、農村ゲマインデは、定住者団体という中世以来の性格及び「定住者」と「非定住者」の旧来の身分格差を徐々に消滅させ、その政治的構成の再編・自治参加圏の拡大が生じたと考えられる。本稿では、19世紀における、このような農村ゲマインデ制転換の過程を、投票権に狭義の成員権を代表させつつ「非定住者」の人口比が大きな北西ドイツ・ハノーファー邦について検証し、その実像の把握に努めた。

まず、投票権とその土地保有要件の関係について、ドイツ諸邦の農村ゲマインデ立法を概観してから全体的動向を把握しつつ、ハノーファーの農村ゲマインデ法制の位置づけを確認した。次に、その転換点をなす3月革命期の改革立法の成立背景・成立過程を領邦議会文書から検討し、その特質を明らかにした。最後に、農村社会における、かかる改革立法の施行実態とその後の展開を、個別ゲマインデの投票権規約の作成文書の分析によって、考察した。

結論として、全ドイツ的に19世紀中頃農村ゲマインデにおける投票権(自治参加資格)と家屋・土地保有の結合が弛緩し始めたが、ハノーファー法制はその代表例であったこと、それは不平等な形態であれ「非定住」下層民を含む全住民(男性世帯主)のゲマインデ自治への統合という、3月内閣の方針によるものであったこと、しかしながら、その方針の実現は、現実には、地方当局、農村ゲマインデ、そして農村住民各層による、改革法令に対する、いわば主体的な反応に強く依存しており、結果として地域的に極めて不均質にしか進行しなかったことを明らかにした。

No.156 加藤 敬太. 北海道における産業クラスターに関する文献資料目録(2013年3月)*

概要:北海道、および札幌は、産業クラスター形成が盛んな地域である。かつては、「サッポロバレー」と言われるICT関連企業の産業クラスターが創発的に形成され、大きな盛り上がりを見せた。また、近年では、行政主導のもと食の宝庫といえる北海道の強みを活かした「食クラスター」に注目が集まっている。

しかし、本道の産業クラスターに関する文献資料を体系的に収集・整理・公開している機関が、道内公共図書館および大学付属図書館、行政機関、研究機関のすべてにおいて行われていない状況である。

近年、産業クラスター研究が活発化している中、我が国の貴重な事例として北海道における産業クラスターに関する文献資料を道内の研究機関において体系的に収集・整理・公開することは大きな意義があると考えられる。

そこで、小樽商科大学加藤敬太研究室では、本学付属図書館の協力のもと、本年度、約1年間かけて関係各所から集めた文献資料を収集、整理してきた。現在の状況は、全ての

文献を目録化し、ファイリング後、付属図書館の資料室にて保管している。収集した文献の内訳は、行政機関、研究機関が主導で行われた報告書、新聞記事、雑誌記事、北海道の産業クラスターの事例を分析した論文・論稿、特集が組まれた雑誌・ムック本、回想録がまとめられた書籍、事例紹介のある書籍、サッポロバレーの企業家ネットワーキングの場となった NPO 法人札幌ビズカフェの一次資料、その他関係資料等である。

本文 http://barrel.ih.otaru-uc.ac.jp/bitstream/10252/5126/1/DP_no156.pdf

No.157 乙政 佐吉. トヨタ自動車北海道のマネジメント(2013年3月)

概要：本稿では、トヨタ自動車北海道に対する今後の研究課題を考察することを目的として、トヨタ自動車北海道がどのようなマネジメントを実践しているのかについて、公表資料に基づいて記述している。

Ⅲ. 産学官連携イベント

1. CBC主催イベント

(1) CBCセミナー

平成 25 (2013) 年 2 月 28 日 (木)、北海道新聞小樽支社内の道新ホール (小樽市) において「CBCセミナー」を開催しました。今回は「街の元気づくり！課題をビジネスチャンスに」をテーマに情報工学と観光論からの 2 件の講演が行われました。

木村泰知准教授は「情報工学からのアプローチ」と題して、情報工学を活用して地域活性化に参画している事例を紹介しました。iPad mini を参加者に配布し、SNS による意見収集、歩行訓練ソフト「あしぶみさんぽ」を実演し、またデジタルサイネージに関して、小樽でどのように活用するのか提案もありました。

近藤真弘氏は「観光を軸とした地域活性化」とし、星野リゾート・トマムや函館などの事例をまじえながら、地域活性化のための方策を講演いただきました。観光業の発展にはマーケットや取り組みに関する事例分析が必要であること、部分的単発的にイベントを開催するのではなく、街全体を活かしつつ個性的な魅力を構築すること、そして他機関との連携の重要性に言及されました。

参加者は約 80 名で、プログラムは以下のとおりでした。

14 : 00-14 : 05 センター長挨拶

李 濟民 (ビジネス創造センター長)

14 : 05-15 : 15 講演「情報工学からのアプローチ」

木村 泰知 (小樽商科大学商学部社会情報学科准教授)

- ・あしぶみさんぽ
- ・デジタルサイネージによる広告
- ・後志収穫祭のイベント運用
- ・議会会議録コーパスの地域変異抽出

15 : 25-16 : 35 講演「観光を軸とした地域活性化」

近藤 真弘 (地域の魅力研究所理事、前 株式会社星野リゾート・トマム代表取締役)

司会 : 北川 泰治郎 (小樽商科大学ビジネス創造センター准教授)



李濟民センター長



木村泰知准教授



近藤真弘氏(右)と北川泰治郎准教授(左)



会場の様子

(2) 産学官連携研究成果報告会

平成 25 (2013) 年 3 月 7 日 (木)、KKR ホテル札幌 (札幌市中央区) にて「小樽商科大学ビジネス創造センター産学官連携研究成果報告会」を開催し、中村秀雄教授による講演と提携コンサルタント 3 名を迎えたパネルディスカッションを行いました。

中村教授は「北海道の国際取引の推進に向けて」というタイトルで、10 年にわたって活動した国際取引契約研究会や国際取引についてアドバイスした道内企業の事例を紹介しました。多くの研究会会員を通じて道内企業に国際的知見が共有されたことが示され、貿易実務ノウハウ提供方法の提案もありました。

パネルディスカッションでは李センター長、北川准教授から CBC ビジネスサポートの紹介が行われ、3 名のパネリストそれぞれの視点から北海道の産業振興への提言がなされました。ソーシャルビジネスという切り口から北海道への貢献を真剣に考えた展開となりました。

参加者は 55 名で、プログラムは以下のとおりでした。

- 14:00-14:10 センター長挨拶
李 濟民（ビジネス創造センター長）
- 14:10-15:20 講演「北海道の国際取引の推進に向けて
－国際取引契約研究会の10年の歩み、その他－」
中村 秀雄（小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻
教授）
- 15:30-16:45 パネルディスカッション「CBCビジネスサポートの展開
－北海道のさらなる産業振興を目指して－」
パネリスト（小樽商科大学ビジネス創造センター提携コンサルタント）
葛西 さとみ（行政書士、カサイオフィス代表）
後藤 英之（中小企業診断士、後藤英之中小企業診断士事務所代表）
吉本 平史（中小企業診断士、A.Archive 株式会社代表取締役）
モデレータ
李 濟民（小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専
攻教授、ビジネス創造センター長）
北川 泰治郎（小樽商科大学ビジネス創造センター准教授）



中村秀雄教授



パネルディスカッション

（3）特別セミナー『北海道発！食品産業の東アジア展開～韓国・中国市場をめざして～』

平成 25（2013）年 3 月 25 日（月）、ホテルポールスター札幌（札幌市中央区）にて、ビジネス創造センター特別セミナー『北海道発！食品産業の東アジア展開～韓国・中国市場をめざして～』を開催しました。

本セミナーはノーステック財団の支援のもと、また小樽商科大学の重点領域研究として進められた韓国の国立全北（チョンブク）大学、全州紀全（チョンジュキジョン）大学、日本の天使大学との共同研究の成果をふまえ、北海道の食品産業が取り組むべき課題を考えるもので、文部科学省特別運営費交付金「開放型知的プラットフォームによる連携事業」の一環として開催されました。



パネルディスカッション

参加者は食品業界、行政機関等、大学、メディアなどから約40名で、味覚構造の相違をふまえた新たなマーケティングのあり方について議論を深めました。

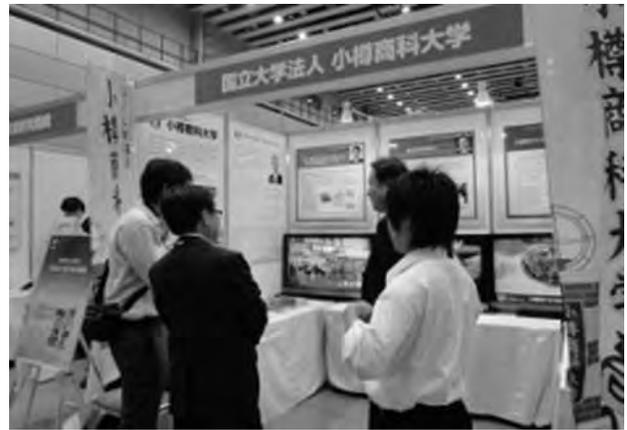
プログラムは次のとおりでした。

- 13:30-13:40 センター長挨拶
李 濟民（ビジネス創造センター長）
- 13:40-14:25 基調講演1「海外展開におけるブランディングの重要性とマーケティング
～三慶グループの挑戦～」
合田 学剛（三慶グループ総括代表取締役、社団法人北海道食品産業協議会理事）
- 14:25-15:10 基調講演2「韓日両国消費者の日本食品に対する味覚、嗜好度の比較分析
～魚醤とスープカレーを事例として～」
嚴 英淑（オム・ヨンスク、全北大学経済学部教授）
- 15:25-17:00 パネルディスカッション
合田 学剛
嚴 英淑
荒川 義人（天使大学看護栄養学部栄養学科教授）
幸恵 知浩（財団法人くまもとテクノ産業財団産学連携推進センターバイオクラスター推進室参事、九州地域バイオクラスター推進協議会事務局）
森下 惟一（財団法人くまもとテクノ産業財団バイオ専門アドバイザー）
モデレーター
李 濟民（小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻教授、ビジネス創造センター長）

2. 出展イベント

(1) 北洋銀行ものづくりテクノフェア2012

平成24(2012)年8月7日(火)、北洋銀行ものづくりテクノフェア2012が札幌コンベンションセンター(札幌市白石区)にて開催されました。フェアは2007年から始まり、今年で6回目となります。開催目的は「優れた技術や製品を有する中小企業、大学、支援機関等が一堂に会する場を提供し、販路拡大や企業間連携の促進、情報交換や技術交流を通じて、北海道のものづくり産業の振興を図る」ことです。今年は過去最多の172社・団体の出展、来場者数も約3800名にのびりました。



小樽商科大学のブース

小樽商科大学は「産学官金連携コーナー」に出展し、大学、ビジネススクールの紹介のほか、3名の教員(中村秀雄教授、木村泰知准教授、深田秀実准教授)の活動をポスターとモニター映像で展示しました。

当日は李済民センター長、澤田芳郎副センター長、北川泰治郎准教授、木村泰知准教授、今野茂代助手、丸山亨介企画・評価室企画・評価係長、高山慎太郎企画・評価室研究協力係員が参加し、多くの来場者に対応しました。また、学部やビジネススクール卒業生もブースに立ち寄り、充実した情報交換が行われました。

(2) ビジネスEXPO「第26回 北海道 技術・ビジネス交流会」

平成25(2013)年11月8日(木)～9日(金)の2日間、ビジネスEXPO「第26回 北海道 技術・ビジネス交流会」がアクセスサッポロ(札幌市白石区)にて開催されました。このイベントは道内や関連地域の企業や大学がIT、ものづくり、環境、食関連などさまざまな分野の最新技術を展示し、商談へもつなぐ北海道最大のビジネスイベントです。毎回テーマ設定があり、今年のテーマは「北海道 価値創造! ～つなぐ力で未来へ～」でした。291社・団体が参加し、来場者数も2日間で17,033人にのびりました。

小樽商科大学は、「学術・試験研究機関展示ゾーン」に出展し、ポスター、パンフレットによる大学、ビジネススクールの紹介のほか、ポスターとデジタルサイネージを駆使して、教員と学生の活動の紹介を行いました。ポスターは次のとおりでした。

- 中村秀雄教授「超実践国際取引」
- 木村泰知准教授(株式会社SEA-NA)「小樽駅デジタルサイネージ」

● 深田秀実准教授「AR（拡張実現感）を用いた観光情報提供システム」

デジタルサイネージは木村泰知准教授指導の学生が起業した株式会社 SEA-NA の作成で、実際に小樽駅で稼働しているものです。また、木村准教授がノーステック財団の福祉産業共同研究助成事業で研究を進めている歩行訓練ソフト「あしぶみさんぽ」の体験も実施しました。

会場では李済民センター長、澤田芳郎副センター長、北川泰治郎准教授、木村泰知准教授、今野茂代助手、八木美澄事務補佐員、田中志帆事務補佐員が来場者の対応にあたり、展示の説明、情報交換などを行いました。



教員のポスターと映像資料

IV. 小樽商科大学学術研究奨励事業「第7回学生論文賞」

(1) 総評

学生論文賞実施委員会

委員長 中村秀雄

今年度は、学部生部門に46編、大学院生部門に1編と、計47編の応募がありました。昨年度とほぼ同じで、本論文賞が学生に定着してきたことを示しています。所属学科では商学科が21編と最多で、続いて社会情報学科から12編、経済学科から7編、企業法学科からも5編、1年次生から1編の応募がありました。

今年の論題は経営に関する理論の事例研究のようなオーソドックスなものから、異性友人と恋人に関するソフトな話題まで多岐にわたり、審査に当たった教員も頼もしさと楽しさを覚えました。

ヘルメス賞を受賞した「ビジネスシステムにおける経済性の追求—アークスグループの事例から—」は、同グループの八ヶ岳連峰経営の核心に迫ろうとした研究でした。伝統的な「規模の経済」の考え方に加えて、「速度の経済」「範囲の経済」という新しい概念に着目し、これらが本件に当てはまるかを検証、それぞれがどのように同グループで効果を発揮しているかを、各2要素ずつの関係性に光を当てて考察しています。企業経営を目に見える部分と水面下とわけて、水面下に起こっていることに視点を当てた追求心に富む研究です。「大きいことよりも小さいほうが客に近づく」というグループの総帥横山清氏の経営理念に注目しているところも新鮮なアプローチです。脚注もしっかりしており、学部生の論文として高い水準を示しています。大事なことながら忘れられやすいのですが、この論文は言葉がわかりやすいところを特記しておきたいと思います。これからアークスグループが、この経営手法でさらに発展できるのか、はたまたさらなる発展には、他の方法を必要とするのか、に目を向けるのも一興でしょう。

優秀賞には、言葉と現実の関係に光をあてた「外在的考え方の理論的検討と尺度作成の試み」、ガバナンスと人間開発（指数）の関係を探究した「途上国における人間開発とグッド・ガバナンスについて」（あわせてベスト・プレゼンテーション賞）、特定の属性を持つ場所と人間行動の関係をテレビ・ドラマや映画から採取したデータをもとに調べたユニークな「場所性が与える行動の影響について」があります。また同じく優秀賞には、外国の文献を豊富に使って、有事の投資リスクの極小化という現代的な主題を扱う「日経平均VI先物のリスクヘッジ手段としての有効性」がありますが、商大の王道を行く論文でしょう。「経営理念」という固定的な概念が、経営に与える影響があるのかどうかに率直な疑問を持った「経営理念と戦略行動の関係性メカニズム」は、事例研究ですが、理念といった抽象的なものが、時代の中で洗いなおされ、再確認されて経営のバックボーンとなることを実証しています。今後のさらなる研究に待ちたいところです。BOP (Base of the Pyramid)に興味を持った「『市場共創』型 BOP ビジネスの研究」は商大生の社会的関心を示す価値

ある研究です。実社会に出てもこの課題を追いかけて行く積もりだとのことでしたが、その姿勢は称賛に値します。

特別賞は全員一年生のグループによる「異性友人と恋人に関する期待の性差」としました。5年ぶりの特別賞です。多くのデータを集め、先行研究と自分達自身のアンケート結果との違いを発見して、中々意欲的な研究でした。結論と将来の展望に磨きをかければ本賞も狙えたかもしれません。卒業論文レベルのものを新入生が仕上げてくれたことに、委員全員商大の未来を見る思いでした。

第1次審査（プレゼンテーション）には延べ208名の教員が当たりました。26編が第2次審査に進み、34人の教員で提出された論文の審査を行ないました。論文形式、アプローチ、方法論、論理構成、テーマ設定、オリジナリティ、そして何より結論の妥当性などの点から総合的な「質」を評価しました。厳正な審査の結果、「ヘルメス賞」1編、「優秀賞」6編、「奨励賞」8編、「ベスト・プレゼンテーション賞」1編、そして「特別賞」1編が選ばれました。本年度もご多忙中、審査にご協力いただいた教員の方々には、厚く御礼を申し上げますと共に、来年も是非ご協力いただくようお願いいたします。

最後になりましたが、本事業の実施に当たっては、株式会社北洋銀行様より、例年と変わらぬ多大なご支援を頂戴いたしましたので、特記して感謝の意を表します。

（2）結果

学部生の部の受賞者は次のとおりです。大学院生の部は受賞者がありませんでした。

ヘルメス賞

「ビジネスシステムにおける経済性の追求－アークスグループの事例から－」 中村 穂奈美

優秀賞

「外在的考え方の理論的検討と尺度作成の試み」 和田 果樹

「途上国における人間開発とグッド・ガバナンスについて」 古屋 杏奈

「場所性が与える行動への影響について－場面における非日常的コミュニケーションを中心として－」 平田 貫

「『市場共創』型 BOP ビジネスの研究－事例：チョトクールを中心にして－」 桑原 夏美

「経営理念と戦略行動の関係性メカニズム－六花亭製菓の事例から－」 須田 幸野

「日経平均 VI 先物のリスクヘッジ手段としての有効性」 新行内 翔太
河 潤俊
後藤 将典

奨励賞

- 「地域企業における地域資源の経営資源化－六花亭製菓の事例分析－」 笹本 香菜
- 「生活用品の利用ライフサイクルと習慣性に関する考察」 古川 瑞枝
- 「How Communicative English teaching could be introduced into every high school in Japan?」 平田 祐基
石川ジョアンナ
星川 里絵
- 「鉄道車窓景観から見た都市境界の分析」 梶野 樹
- 「退職給付会計基準が人々の生活に影響を与える可能性－退職給付制度と会計基準の関係－」 小武 真鈴
- 「エージェントの応答時間がユーザーのエージェントに対する印象と信頼度に与える影響」 村田 誠将
- 「重工業界におけるマーケティング－IHI のケース分析－」 工藤 和果
- 「『睡眠の質』を考える－高校・大学・社会人の『睡眠』と『生活リズム』の横断調査に基づく分析と考察－」 坪山 真樹

ベスト・プレゼンテーション賞

- 「途上国における人間開発とグッド・ガバナンスについて」 古屋 杏奈

特別賞

- 「異性友人と恋人に対する期待の性差」 小林 世羅
山室 奈々
久末 悠稀

副賞

ヘルメス賞 10万円	優秀賞 5万円	奨励賞 1万円
ベスト・プレゼン賞 1万円	特別賞 1万円	

(3) 優秀賞以上論文の講評

ヘルメス賞

「ビジネスシステムにおける経済性の追求－アークスグループの事例から－」

中村 穂奈美

本論文は、ビジネスシステムという観点から、アークスグループの「八ヶ岳連峰経営」と呼ばれる経営手法の事例を検討したものである。本論文ではまず、ビジネスシステムについて、先行研究を整理することで、関連する諸概念を明らかにしている。その上で、アークスグループの展開について広範に資料を収集し、アークスグループがどのような背景から拡大を行っていき、また、その過程で、本論文での焦点である「八ヶ岳連峰経営」が具体的にどのように適用されているのかを詳細に記述し、これらを踏まえた上で、アークスグループのビジネスシステムの特徴を考察している。

本論文は、近年の景気低迷下でM&Aを駆使して急成長を続けるアークスグループについて、その経営手法に着目し、ビジネスシステムという観点から詳細に事例を検討することによって、競争優位に寄与するような小売業における事業会社の統合の仕組みを明らかにした点で非常に意義がある。他企業のビジネスシステムのレビューが不足している感はあるが、本論文は、卒業論文として十分に優秀なものと評価できる。

優秀賞

「外在的考え方の理論的検討と尺度作成の試み」 和田 果樹

本論文は、「外在的考え方」という、一般意味論の一つの基本概念に準拠しながら、我々の認知・行動のあるべき姿を探ろうとした研究の成果である。まず、一般意味論の理論的な枠組みを踏まえて「外在的考え方」なるものの特徴を浮き彫りにし、さらに、そうした理論的研究の延長線上で実証的な研究をも試みている。すなわち、この考え方がどの程度、現実に実践されているかを測るための尺度を、学生へのアンケート調査をもとに導き出そうとしている。

本論文の目的は、平たく言えば、客観的で事実によくした見方や態度とはいかなるものかの実態を示すことにあるが、このようなテーマは学術的に興味深いばかりでなく、学生生活を締め括るものとしてもふさわしい。論文の出来も、卒業論文として高く評価できる水準に達している。ただ、一つ残念なのは、「外在的」ということにこだわるあまり見方がやや狭隘になっている、と思える点がなくはないことである。例えば「言葉」や「記号」には、論文の中で言及されているような役割のほかにも、重要な役割があるのではなかろうか。

優秀賞

「途上国における人間開発とグッド・ガバナンスについて」 古屋 杏奈

本論文は、途上国における人間開発（寿命、知識、所得）を推進するためには被援助国政府によるグッド・ガバナンス（政府の有効性、制度の質、法の支配など）が重要かどうか、という問題について分析している。この問題は、今日、世界銀行などの国際援助機関において、途上国の経済発展を実現する上で非常に重要なテーマとなっている。本論文では、先行研究を踏まえた上で、二つの新しいアプローチを採用している。第1に、開発水準を測る方法として一般的に使われている一人当たり GDP の代わりに、より普遍的な寿命・知識・所得に基づく人間開発指数（HDI）を採用している。第2に国際クロス・セクション分析に加えて異時点間分析を採用している。これらの新しいアプローチを用いて、人間開発とガバナンスには正の相関関係があり、過去30年間で人間開発の進んだ国と進まなかった国の差が生じた要因の一つとして、ガバナンス状態に差があることを統計分析によって明らかにしている。

本論文は、問題設定、先行研究、そして創造的なアプローチと新しい結論というように、論理構成が論文として理想的な形になっている。単なるレポートの閾を超えない卒論が多い中、本論文は数少ない論文らしい論文であるという点において高く評価できる。

優秀賞

「場所性が与える行動への影響について—場面における非日常的コミュニケーションを中心として—」 平田 貫

本論文は身近に存在する「場所」について定量的な分析を行うことで、「場所」の持つ意義や役割を検証することを課題としている。新聞やテレビなどのマスメディアを通して流行のスポットが報じられるように、その時々に応じて「場所」の持つ意義や役割は変化している。しかしながら、「場所」の意義や役割、その変化を感じながらも「場所」について説くことは難しく、多くは主観的な感覚によって説明される。

本論文の優れている点はこのように個々のケーススタディになりがちな「場所」について、全国的に認知されて一定の評価を得ている映画やドラマを観測対象とすることで客観的に「場所」の意義や役割を説明しようとしている点である。映画やドラマで映る公園や海、道路についてそのシチュエーションごとの分類を行い検証できるデータ群を構築し、これを因子分析による定量的な分析をすることで「場所」に対する自身の考えを説明している。この論理的な過程は卒業論文として優れており、高い評価に値する。

優秀賞

「『市場共創』型 BOP ビジネスの研究—事例：チョトクールを中心にして—」 桑原 夏美

本論文は、所得の低い貧困層に対して展開される BOP (Base of the Pyramid) ビジネスの分析から、冷蔵装置であるチョトクルの事例を通して企業が所得の低い消費者とともにその新たな市場を共創していくプロセスを調査、研究したものである。特にソーシャルビジネスの必要性が高まっている昨今において、当該ビジネスモデルが貧困削減に大きく寄与していることを証明し、BOP ビジネスのあるべき姿を訴える筆者の意思は評価に値する。また狭義の BOP ビジネスの定義、目的を独自に設定し継続的な企業活動、長期的な経済発展という重要な要素を組み込んだ BOP ビジネスの説明は独創性の高い内容である。

一方で未だ BOP ビジネスという形態が確立されておらず、今後の発展を考えた時に「市場共創」型 BOP ビジネスの問題点を整理し、新しい視点でビジネス環境の改善提案ができれば研究論文としてさらに深みを持たせることができたのではないだろうか。筆者による社会での実践を大いに期待したい。

優秀賞

「経営理念と戦略行動の関係性メカニズムー六花亭製菓の事例からー」 須田 幸野

本論文は、六花亭製菓を事例研究の対象としながら、経営理念と戦略行動との間にどのような関連性のメカニズムが働いているかを明らかにしようとしたものである。先行研究のレビューから事例研究、考察、結論と標準的な論文の構成に則り、先行研究のレビューから説得的な知見を導出している。また、経営理念と戦略行動との関連性における理論的背景を明確にし、著者自ら小田社長のインタビューや工場見学を行うなど、独自の情報収集を行っている点は高く評価される。

一方、六花亭を事例分析の対象とすることの論拠がやや不十分であり、同社の歴史を記述した箇所が経営理念と直接的にどのように関連するのかが明確でないこと、さらに経営理念の拡大解釈と経営理念に縛られない戦略行動との間の境界が曖昧であるといった問題点を有する。しかしながら、論文全体を通して、非常に論理的な展開がなされており、学部学生の論文としての質は非常に高い。

優秀賞

「日経平均 VI 先物のリスクヘッジ手段としての有効性」

新行内 翔太／河 潤俊／後藤 将典

証券投資における新たなリスクヘッジ手法、あるいは、リスク分散手法を開発しようという意欲あふれる論文である。分析結果からは、本論文が着目した日経平均 VI 先物がリスクヘッジとして有効なものであることが示されており、実務性も高い。ただ、先行研究のレビュー、および研究対象期間の設定方法には改善の余地があると考えられる。また、ある意味業界では半ば常識的な概念を仮説においているため、研究の意義については深堀してアピールする必要がある。しかし、どの程度本分析手法が有効かを実データをもとに具体的に数値化したことは大いに評価に値し、今後の発展性が大きい研究であると考えられ

る。

特別賞

「異性友人と恋人に対する期待の性差」 小林 世羅／山室 奈々／久末 悠稀

論文執筆は決して楽な作業ではない。一つの論文の完成には、入念な研究計画の立案、調査・研究材料の作成、集計や分析作業、先行研究に関連させた考察と結論づけなど、多くのステップをクリアする必要がある。学生が論文執筆のプロセスを体験する機会は、ほとんどの場合、卒業論文のみに限られる。

本論文は、対人関係における好意や期待に注目し、男女間と年代間における比較を行ったものである。部分的に研究内容や考察に改善の余地が見受けられるが、文献調査に基づく仮説構築、社会調査パラダイムに基づいた調査の実施、筋道だった考察と結論づけなど、論文に必要な要素を全て備えている。

本論文が特別賞にふさわしい理由は以下の 2 点である。第一に、応募者らは一年生であり、論文執筆経験がなかったことである。その状況において、受講科目における学習内容を発展させ、研究成果として仕上げている。第二に、研究活動に対する姿勢である。応募者らは、自らの知的探求心に基づき、研究成果を論文として完成させ公開している。この研究意欲は、あらゆる学生の参考となるものである。

学生論文賞は、学生の意欲的研究を大いに歓迎している。応募者らは、研究活動に際して学年は問題にならないことを示した点において特別賞にふさわしい。今後のさらなる活躍が期待される。

(4) 審査員一覧

1次審査員一覧 (50音順)

穴沢 眞	石黒 匡人	石崎 香理	大津 晶	加賀田 和弘
片桐 由喜	加藤 敬太	神崎 稔章	國武 英生	小島 陽介
小林 友彦	齊藤 一朗	佐藤 剛	澤田 芳郎	高野 寿子
辻 義人	渡久地 朝央	中川 喜直	中村 秀雄	西本 章宏
沼澤 政信	南 健悟	宮崎 義久	山田 久就	山本 堅一
和田 良介				

2次審査員一覧 (50音順)

猪口 純路	江頭 進	大津 晶	小笠原 春彦	岡部 善平
小田 福男	乙政 佐吉	加藤 敬太	北川 泰治郎	木村 泰知
久保田 顕二	近藤 公彦	堺 昌彦	坂柳 明	佐山 公一
渋谷 浩	杉山 成	高宮城 朝則	高井 収	玉井 健一
辻 義人	出川 淳	渡久地 朝央	中川 喜直	西本 章宏
沼澤 政信	篠本 智之	花輪 啓一	深田 秀実	二村 雅子
保田 隆明	宮崎 義久	芳澤 聡	劉 慶豊	



表彰式 学長を囲んで (2013年3月15日)

V. CBC関連教員のメディア活動等

1. 新聞・雑誌記事、放送記録

(1) 新聞・雑誌記事

2012年4月1日～2013年3月31日に新聞・雑誌等に掲載された当センター、センター関係者、小樽商科大学の産学官連携に関連する記事の一覧です。Webで記事が公開されているものは、URLを記載しています。

見出し末尾に*のある記事はCBCの活動に特に関連があるため、「資料2」にコピーを収録しています（コピーは印刷体の報告書のみで、インターネット上では公開しておりません）。

見出し []内は関係者備考	紙名/誌名	巻号/日付(頁)
新キャスターを迎えてパワーアップ！（アド・スコープ） [保田研究部スタッフ]	読売新聞	2012.4.1(35)
地図 電子書籍に：小樽名物 あんかけ焼きそば23店： 商大生の会社 端末で手軽に検索[木村情報資料部主任]	北海道新聞	4.13(27)
准教授1人募集：小樽商大*	北海道新聞	4.15(33)
早田翼さん：小樽商大生企業の会社社長（ひと2012）[近藤研究部スタッフ]	北海道新聞	4.17(4)
国際紛争を仲裁模擬体験を語る：来月19日 樽商大の中村教授とゼミ生が講義[中村研究部主任/深田総務部主任]	北海道新聞	4.22(6)
外資、山林買収 1100ヘクタール：94%は北海道 日本人名義 横行[海老名フェロー]	読売新聞	4.26(1)
北海道経済を元気に1：「よそ者」の視点から[海老名フェロー]	北海道新聞	5.12 夕(6)
浅草橋発着2隻体制：小樽運河クルーズ[海老名フェロー]	北海道新聞	5.18(28)
“小樽運河航路”開設！船から眺める北の街 http://otaru-journal.com/2012/05/0518-3.php *	小樽ジャーナル	5.18
北海道経済を元気に2：観光を考える[海老名フェロー]	北海道新聞	5.19 夕(6)
第40回小樽市民大学講座[李センター長]	北海道新聞	5.26(27)
商都・小樽 運河から案内（道央・ひとワイド）*	北海道新聞	5.28(26)
詩、建築…充実の5講座：小樽市民大学7月4日から[李センター長]	北海道新聞	5.29(26)

小樽の魅力弘前でPR:パソコン使い事前練習[大津フェロー]	北海道新聞	5.30 夕(9)
北海道経済を元気に3:TPPと農業[海老名フェロー]	北海道新聞	6.2 夕(6)
北海道経済を元気に4:海外からの投資[海老名フェロー]	北海道新聞	6.9 夕(6)
緊急レポート小樽13万人割れの衝撃(下)縮む購買力[大津フェロー]	北海道新聞	6.14(27)
北海道経済を元気に5:小樽観光とまちづくり[海老名フェロー]	北海道新聞	6.16 夕(6)
中央市場と連携し露店:樽商大1年生15人[木村情報資料部主任]	北海道新聞	6.19(24)
MBA コンサル協設立:道内企業の相談受け付け	北海道新聞	6.20(11)
市民大学40回目多彩な講師陣[李センター長]	北海道新聞	6.21(22)
北海道経済を元気に6:アジアとともに[海老名フェロー]	北海道新聞	6.23 夕(6)
「隠れた」小樽ガイド本人気:癒やし求める現代人にぴったりの街[海老名フェロー]	北海道新聞	7.12(27)
クルーズ船で運河に息吹(ひと交差点)	毎日新聞	7.27(20)
中国富裕層マーケットを狙う[海老名フェロー] http://www.hkk.or.jp/kouhou/file/no589_shiten.pdf	開発こうほう	No.589(8-9)
座談会 大学との連携[澤田副センター長] http://www.do-shinko.or.jp/seisaku/upload/201209051346821496.pdf	プラクティス	No.10(18-25)
「東アジアへ広い視点を」:市民大学講座本年度最終講:商大の李氏講演[李センター長]*	北海道新聞	8.1 夕(11)
避難ナビを試験:システム実用化へデータ収集[深田総務部主任]	北海道建設新聞	8.10(3)
北海道と東北の関係考察:来月8日、札幌で樽商大講座[深田総務部主任]	北海道新聞	8.12(6)
「避難ナビ」実証実験 旅先でも端末で位置把握[深田総務部主任]	北海道新聞	8.15(23)
”本気プロ”の現在とこれから[大津晶フェロー]	小樽商工会議所会報	9月号(第447号)
まちかど大学2期目多彩[大津フェロー]	読売新聞	9.26(29)
歩行訓練ソフト「あしぶみさんぽ」実用化へ[木村情報資料部主任]	介護新聞	10.11(6)
ラジオで樽商大教員紹介:学生交え「身近に感じて」*	北海道新聞	10.13(30)

小樽市：東京で企業誘致セミナー：来月市長が利便性PR [保田研究部スタッフ]	北海道新聞	10.19(27)
「商大マジプロ 2012」13 チームが中間発表[大津フェロー] http://otaru-journal.com/2012/10/1022-1.php	小樽ジャーナル	10.22
町会の垣根越え魅力ある小樽に：まちかど大学が講座[大津フェロー]	北海道新聞	10.31 夕(9)
バリューチェーンから6次産業化を診る[北川准教授]	小樽商工会議所会報	11月号(第448号)
ぜひ工場進出を：東京でセミナー[保田研究部スタッフ]	北海道新聞	11.7(23)
健康食品商談会 300人以上が来場：経産局[近藤研究部スタッフ]	日本経済新聞	11.16(39)
佐藤のりゆき氏ら地域活性化策講演[保田研究部スタッフ]	北海道新聞	11.22(28)
保田隆明小樽商科大学ビジネススクール准教授が指摘する「自分の金ではない安易さで公益法人が仕組み債に手を出す無謀」[保田研究部スタッフ]	月刊クオリティ	12月号 p.42-43
助成 10 団体が報告 ふるさとまちづくり協働事業[大津フェロー] http://otaru-journal.com/2013/02/0204-1.php	小樽ジャーナル	2013.2.4
「歴史的建造物の魅力発信」：小樽 まちづくり助成団体が報告会[大津フェロー]	北海道新聞	2.5 夕(11)
街の元気づくり考えるセミナー：28日*	北海道新聞	2.16(27)
クルーズ客船拠点に：小樽港第3埠頭[保田研究部スタッフ]	北海道新聞	2.26(28)
経験価値、価値共創、そして観光[近藤研究部主任]	小樽商工会議所会報	3月号(第450号)
北のウォール街歩み知る：金融テーマ小樽学講座[海老名フェロー]	北海道新聞	3.7(26)
取引の苦労話紹介[中村研究部主任]	北海道新聞	3.12(26)
ブランド力強化へ工夫を：小樽物産協がセミナー[吉本平史提携コンサルタント]	北海道新聞	3.15(11)

(日付順 特に記載がない限り、新聞は小樽市域販売のもの)

(2) 放送記録

・テレビ北海道『けいざいナビ北海道』

日曜日 11:30～12:00 放送の北海道経済をさまざまな切り口から分析している番組です。研究部スタッフの保田隆明アントレプレナーシップ専攻准教授がキャスターを務め、ビジネス創造センターのスタッフ教員がコメンテーターとして出演しました。

放送日	コメンテーター	特 集
4月15日	大津 晶	マチのけいざいシリーズ④ 苫小牧
4月29日	海老名 誠	ご長寿企業 100年生き残るワケ
5月27日	近藤 公彦	ミシュランの味支える食の達人
7月1日	海老名 誠	少子化でも広がる！？ 道内キッズビジネス
7月22日	近藤 公彦	がんばる商店 繁盛のワケターゲット絞り アイデア勝負
8月5日	大津 晶	マチのけいざいシリーズ⑤ 函館
8月26日	海老名 誠	ジンギスカンの灯を消すな！
9月2日	大津 晶	“作ると食べる”をつなげる十勝の挑戦
9月9日	近藤 公彦	激戦区 札幌賃貸市場・・・人気部屋作るオーナー密着！
11月18日	海老名 誠	北海道物産展日本一売る・鹿児島・山形屋
12月16日	大津 晶	目指せ高校生レストラン② 三笠高校の挑戦
2月24日	海老名 誠	十勝の挑戦！生産者が自慢の農産品を台湾に

・FMおたる「佐賀直子の商大へ行こう！」

10月から3月までFMおたるの情報番組『Malaika!』(月～金曜日 12:00～14:00)の枠内で「佐賀直子の商大へ行こう！」(金曜日 13:00～13:30ころ、毎月4回、1回約15分)が放送されました。番組パーソナリティーの佐賀直子さんが教員にインタビューをし、授業内容、研究テーマ、ゼミの紹介をしました。最終回の3月29日には特別編として山本眞樹夫学長が出演しました。制作進行は八木美澄事務補佐員が担当しました。

CBC関係教員の出演は次のとおりでした。

放送日	ゲスト	所属
10月5/12/ 19/26日	中村 秀雄	大学院アントレプレナーシップ専攻教授／ビジネス創造センター研究部主任
11月2/9/ 16/23日	木村 泰知	商学部社会情報学科准教授／ビジネス創造センター情報資料部主任
3月1/8/ 15/22日	近藤 公彦	大学院アントレプレナーシップ専攻教授／ビジネス創造センター研究部スタッフ

2. 学外委員等

(氏名五十音順)

氏名	主催	名称	役職	期間
大津 晶	北海道教育庁後志教育局	平成24年度キャリア教育・職業教育推進事業地域人材育成会議		12.12.17- 13.03.31
	小樽市	小樽市ふるさとまちづくり協働事業審査委員会	委員長	11.04.01- 13.03.31
	小樽市	小樽市都市計画審議会	委員	12.04.01- 14.03.31
	小樽市	小樽市住宅行政審議会	委員	12.03.25- 14.03.25
加賀田和弘	小樽商科大学生活協同組合		理事	11.05.26- 12.05.25
	小樽商科大学生活協同組合		理事	12.05.22- 13.05.21
近藤 公彦	北海道経済産業局	北海道地域産業資源活用事業評価委員会評価委員及び地域資源活用新事業展開支援補助事業評価委員会評価委員	評価委員	13.03.31
	帯広畜産大学	平成24年度「フードバレーとかち人事委育成事業」推進部会	委員	12.05.16- 13.03.31
	札幌商工会議所	ホワイトコスメ・エステ普及・拡大委員会	委員長	12.07.01- 13.02.28
堺 昌彦	小樽商科大学生活協同組合		監事	11.05.26- 12.05.25
	小樽商科大学生活協同組合		監事	12.05.22- 13.05.21
瀬戸 篤	大学共同利用機関法人情報システム研究機構	情報・システム研究機構 利益相反委員会	委員	12.04.01- 14.03.31
	(株)アグリバイオインダストリ		技術商業化担当非常勤取締役	10.06.02- 12.05.31
	(株)ラボ・ジュヴェルサ		経営指導アドバイザー(アライアンス)	12.09.18- 12.09.18
	(株)テクノロジー・ファースト・パートナーズ		監査役	12.10.31- 14.09.30
	帯広畜産大学		産学官連携教授	12.04.01- 13.03.31
	(社)北海道未来総合研究所		理事	12.05.30- 14.05.29

中村 秀雄	北海道運輸局	北海道地方交通審議会	委員	10.10.01- 12.09.30
	北海道総合政策部	国際化推進委員会	委員	10.07.08- 13.06.30
	小樽市	小樽市地方港湾審議会	委員	11.08.01- 13.07.31
	北海道国際ビジネスセンター		北海道貿易コンサルタント	12.04.01- 13.03.31
	小樽商科大学生活協同組合		常務理事	11.05.26- 12.05.25
	小樽商科大学生活協同組合		常務理事	12.05.22- 13.05.21
	(社)北海道貿易物産振興会	あり方検討委員会	委員	09.05.27-
平沢 尚毅	(一社)人間工学会	ISO/TC159 国内対策委員会 SC4 分科会委員	委員	10.06.19- 12.06.
	(一社)人間工学会	ISO/TC159 国内対策委員会分科会・作業部会	委員	12.06.09- 14.
深田 秀実	(株)三菱総合研究所	地理空間情報高度活用促進プログラム検討委員会	委員	12.10.31- 13.03.15
保田 隆明	早稲田大学	早稲田大学ファイナンス研究センター	招聘研究員	11.05.01- 13.03.31
	札幌市	札幌発の環境産業創出事業実施業務企画選考委員会	委員	12.05.01- 13.03.31
	(財)さっぽろ産業振興財団	さっぽろ企業家総合支援協議会	委員	12.04.17- 13.03.31
	小樽市	第3号ふ頭及び周辺再開発ワークショップ	委員	- 13.02.28
	北海道放送(株)	『けいざいナビ』	キャスター	12.04.01- 13.03.31
	(株)テレビ北海道	『グッチーの今日ドキッ!』	解説者	12.04.01- 13.03.31
李 濟民	北海道	北海道労働審議会職業能力開発部会	特別委員	12.03.16- 14.03.15
	(財)十勝圏振興機構	〈イノベーションシステム整備事業〉地域イノベーション戦略支援プログ	委員	12.06.01- 13.03.31
	(公財)北海道科学技術総合振興センター		企画委員	11.07.01- 13.06.30
	札幌商工会議所	ホワイトコスメ・エステ普及・拡大委員会	委員	12.07.01- 13.02.28
	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構		部会委員	12.01.01- 13.03.31
	凸版印刷(株)北海道事業部		アドバイザー	12.06.01- 12.12.31
	(特非)ワインクラスター北海道		監事	- 14.03.31

資料編

資料 1. CBC活動日誌（2012年4月1日－2013年3月31日）

2012年 4月19日(水)	第1回主任会議
5月23日(水)	運営会議 審議事項：1. 24年度CBC活動案について 2. 平成23年度決算及び平成24年度予算について 報告事項：2件
6月19日(火)	第2回主任会議
7月 4日(水)	第1回学生論文賞実施委員会
7月25日(水)	第3回主任会議
7月31日(火)	李済民センター長講演 平成24年度第40回小樽市民大学講座「韓流と北海道経済～北海道と韓国をつなぐ～」(主催：小樽市民大学講座実行委員会 於：小樽経済センター)
8月 7日(水)	北洋銀行ものづくりテクノフェア2012(主催：北洋銀行 於：札幌コンベンションセンター) 出展
8月22日(木)	第4回主任会議
8月30日(木) -31日(金)	第25回 国立大学法人共同研究センター専任教員会議(当番校：山梨大学 於：山梨県笛吹市) 澤田芳郎副センター長、北川泰治郎准教授出席
10月5日(金)	FＭおたるにて「佐賀直子の商大へ行こう！」毎週金曜放送開始。 10月 5、12、19、26日：中村秀雄教授(アントレプレナーシップ専攻) 11月 2、 9、16、30日：木村泰知准教授(社会情報学科) 12月 7、14、21、28日：今西一教授(経済学科) 1月 4、11、18、25日：中川喜直教授(一般教育等) 2月 1、 8、15、22日：江口修教授(言語センター) 3月 1、 8、15、22日：近藤公彦教授(アントレプレナーシップ専攻) 3月29日：山本眞樹夫学長
10月10日(水)	運営会議 審議事項：1. 小樽商科大学ビジネス創造センター規程等の一部改正(案)について 2. 小樽商科大学ビジネス創造センター提携コンサルタントについて 3. 小樽商科大学ビジネス創造センター提携コンサルタントの新設に伴う規程等の改正について
10月26日(金)	第2回学生論文賞実施委員会
10月31日(水)	学生論文賞第1次審査(プレゼンテーション審査) オリエンテーション
11月 1日(木) -2日(金)	第24回国立大学法人共同研究センター長等会議(当番校：山形大学 於：山形県米沢市) 李済民センター長、澤田芳郎副センター長、蔵重治企画・評価室課長代理/研究協力係長出席
11月 6日(火)	第5回主任会議
11月 6日(火)	運営会議 審議事項：1. 小樽商科大学ビジネス創造センター提携コンサルタントについて
11月 7日(水)	学生論文賞第1次審査会(プレゼンテーション審査)
11月 8日(火) - 9日(水)	ビジネスEXPO「第26回 北海道 技術・ビジネス交流会」(主催：北海道技術・ビジネス交流会実行委員会 於：アクセスサッポロ) 出展
12月12日(水)	第6回主任会議
2013年 2月 4日(月)	第7回主任会議

2月 4日(月)	学生論文賞結果発表
2月 5日(火)	運営会議(持ち回り) 審議事項: 1. 平成25年度「恒常的経費」執行計画書の提出について 2. 特認名誉教授の推薦について
2月 8日(金)	運営会議 審議事項: 1. 次期センター長の選出について
2月28日(木)	CBCセミナー(於:道新ホール(北海道新聞小樽支社内))
3月 5日(火)	学生論文賞 北洋銀行への報告(於:北洋銀行本店(札幌)) 山本真樹夫学長, 李濟民センター長, 中村秀雄学生論文賞実施委員会委員長出席
3月 7日(木)	小樽商科大学ビジネス創造センター産学官連携研究成果報告会(於:KKRホテル札幌)
3月 7日(木)	小樽商科大学ビジネス創造センター提携コンサルタント会議(於:KKRホテル札幌)
3月12日(火)	第8回主任会議
3月14日(木)	運営会議(持ち回り) 審議事項: ビジネス創造センター副センター長及び主任の選出について
3月15日(金)	学生論文賞表彰式(於:小樽商科大学学長室)
3月24日(日)	2012年度小樽商科大学重点領域推進研究 第4回韓日研究交流協力事業 全北大学-小樽商科大学ワークショップ
3月25日(月)	小樽商科大学ビジネス創造センター特別セミナー『北海道発!食品産業の東アジア展開～韓国・中国市場をめざして～』(於:ホテルポールスター札幌)

資料2. 新聞・雑誌記事収録

掲載した記事は、すべて著作権者の使用許可を得ています。無断で複製、送信、出版、頒布、翻訳等著作権を侵害する一切の行為を禁止します。「小樽商大ビジネス・ワンポイント」の掲載号表記は本報告書P.9にあります。

コピー（pp.56-67）は Web では公開していません。

資料 3. 小樽商科大学教員の受託研究・共同研究受入実績一覧

1. 受託研究

委託者	研究題目	研究期間	研究者所属・職・氏名			研究経費(円)
財団法人函館 地域産業振興 財団	函館マリンバイオク ラスター ～ UMI (Universal Marine Industry) の グリーン・イノベーシ ョン～	12. 4. 1 ～ 13. 3. 31	アントレ専攻 アントレ専攻 ビジネス創造 センター	教授 教授 教授	近藤 公彦 中村 秀雄 澤田 芳郎	196, 460
(非公開)	(非公開)	12. 10. 15 ～ 13. 3. 31	社会情報学科	教授	平沢 尚毅 (CBCユ ーザーエク スペリエンス 研究部門 長)	5, 249, 790
公益財団法人 北海道科学技 術総合振興セ ンター	北海道食品の輸出に 向けた味覚の国際比 較調査及び国際マー ケティング調査	12. 10. 1 ～ 13. 2. 15	アントレ専攻 一般教育等 アントレ専攻	教授 教授 准教授	李 濟民 八木 宏樹 猪口 純路	2, 035, 000
合 計 3 件						7, 481, 250

2. 共同研究

共同研究先	研究題目	研究期間	研究者所属・職・氏名			研究経費(円)
株式会社ユーザデザインラボ	ユーザビリティソリューション研究	10.6.10 ～ 13.3.31	社会情報学科	教授	平沢 尚毅 (CBCユーザーエクスペリエンス研究部門長)	(計画全体3カ年で150,000)
中山機械株式会社	新商品開発に関わる市場調査	12.4.20 ～ 12.6.30	アントレ専攻	教授	出川 淳	100,000
(非公開)	小樽における特産品開発リサーチ	13.1.29 ～ 13.3.31	ビジネス創造センター	准教授	北川泰治郎	100,000
(非公開)	SNSを活用した価値共創に基づく新規事業開発におけるフイージビリティスタディ	12.12.25 ～ 13.3.31	ビジネス創造センター	准教授	北川泰治郎	100,000
合計 4 件						300,000

平成24年度 ビジネス創造センター研究活動報告書

発行月 平成25年12月

編集・発行 国立大学法人小樽商科大学
ビジネス創造センター研究部

〒047-8501 小樽市緑3丁目5番21号
Tel 0134-27-5290 Fax 0134-27-5293
E-mail cbcjimu@office.otaru-uc.ac.jp
URL <http://office.cbc-s.otaru-uc.ac.jp/>